

第3章 新潟市の農業

1 新潟市農業構想の概要

(1) 構想策定の趣旨

「新潟市農業構想」は、新潟市農業及び農村の振興に関する条例に示された基本理念に基づき、産学官民の協働によって、食料、農業及び農村に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とします。

新潟市農業及び農村の振興に関する条例の基本理念

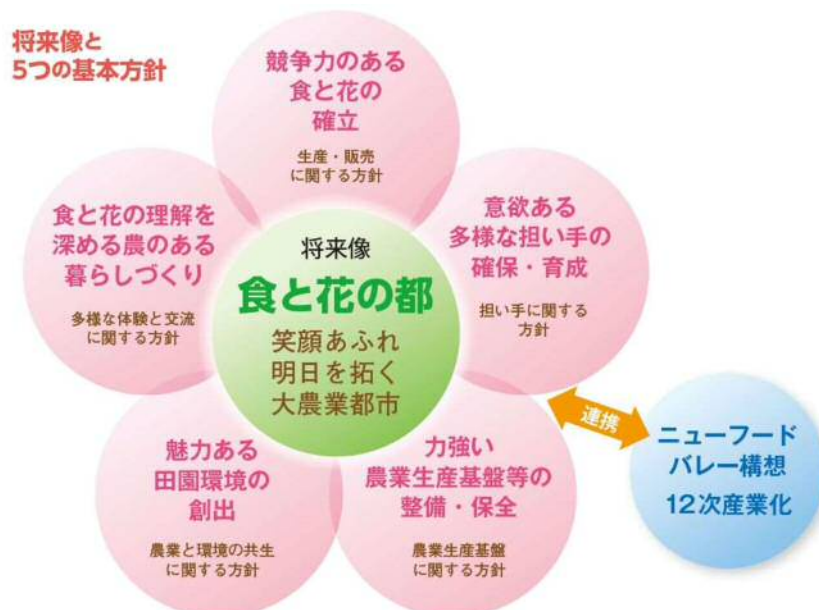
食料	<ul style="list-style-type: none"> ○安心で安全な農産物の生産 ○地場農産物の地域内の流通及び消費の促進
農業	<ul style="list-style-type: none"> ○農地・農業用水等の農業資源及び多様な担い手の確保とこれらの効率的な組み合わせ ○地場農産物の地域内の流通及び消費の促進
農村	<ul style="list-style-type: none"> ○良好な景観の形成，洪水の防止，生態系の保全等の多面的機能の維持 ○農産物の生産，生活及び地域活動が共存する場として整備，保全

(2) 構想の期間

平成 27 年度から 34 年度まで

(3) 農業・農村の将来像

本構想の将来像は田園型政令市のイメージである「食と花の都」を継承し、生産・販売、担い手、農地、環境、交流に関する5つの基本方針のもと「にいがた未来ビジョン（新潟市総合計画）」におけるニューフードバレー構想や、12次産業化の取り組みと連携しながら「笑顔あふれ 明日を拓く大農業都市」を目指します。



(4) 構想の目標

基本方針	指標	現状 平成25(2013)年	目標数値 平成34(2022)年
基本方針 1 競争力のある 食と花の確立	水稲作付面積	24,500ha	24,500ha
	うるち米1等米比率	78.1%	90%
	学校給食における地場農産物 (野菜・果物・きのこ)の利用割合	25.2%	30%
基本方針 2 意欲ある 多様な担い手の 確保・育成	認定農業者への農地集積率	54.29%	85%
	新規就農者数	66人	70人
基本方針 3 力強い 農業生産基盤等 の整備・保全	市管理農業用排水機場の 長寿命化対策工事の実施数	0 機場	10 機場
	ほ場整備率	48.9%	60%
基本方針 4 魅力ある 田園環境の創出	多面的機能支払 ^{※13} の取り組み率	62.5%	95%
	主食用水稲作付面積に占める化学合成農薬・ 化学合成肥料を5割以上削減した栽培面積の割合	34.4%	50%
	田んぼダムの面積	5,000ha	6,000ha
基本方針 5 食と花の理解を 深める農のある 暮らしづくり	農業サポーター活動人数(延べ活動日数)	延 4,621 日	延 6,500 日
	教育ファーム(農業体験学習)取り組み小学校 割合	86.7%	各年 100%

※農産物の生産に関する指標については目標年における気象状況等が影響する場合があります。

※認定農業者への農地集積率と新規就農者数については、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」の見直しと合わせて精査します。

2 統計から見た新潟市農業の概要

(1) 農業経営

項目	単位	数値	全県数値	県内順位	県内に占める割合	備考
農業経営体数	経営体	8,461	56,114	1	15.1%	農林業センサス(2015年)
農業経営体の雇用者数	人	12,942	52,968	1	24.4%	〃
農家数	戸	11,253	78,453	1	14.3%	〃
専業	〃	1,752	10,781	1	16.3%	〃
第1種兼業	〃	2,055	7,554	1	27.2%	〃
第2種兼業	〃	4,442	36,074	1	12.3%	〃
自給的農家	〃	3,004	24,044	1	12.5%	〃
農家率	%	4.1	11.0	—	—	農林業センサス(2010年), 国勢調査(2010年)から算出
農家人口(販売農家)	人	46,229	286,666	1	16.1%	農林業センサス(2010年)
農業就業人口	〃	15,257	79,324	1	19.2%	農林業センサス(2015年)
基幹的農業従事者数	〃	13,170	62,368	1	21.1%	〃
耕地面積	ha	33,100	172,000	1	19.2%	作物統計調査(H27値)
田	〃	28,500	152,400	1	18.7%	〃
畑	〃	4,650	19,500	1	23.8%	〃
水田率	%	86.1	88.6	—	—	作物統計調査(H27値)から算出
耕地率	%	45.6	13.7	—	—	作物統計調査(H27値), 全国都道府県市区町村別面積調(H27値)から算出
経営耕地面積	ha	29,588	145,789	1	21.0%	農林業センサス(2015年)
一戸当たり経営耕地面積	〃	2.63	1.86	—	—	農林業センサス(2015年)から算出
一経営体当たり経営耕地面積	〃	3.50	2.60	—	—	〃
農業トラクター	台	8,744	51,709	1	16.9%	農林業センサス(2015年)
田植機	〃	5,794	38,050	1	15.2%	〃
コンバイン	〃	5,773	37,803	1	15.6%	〃

※農家率, 農家人口については農業センサス(2015年), 国勢調査(2015年)が公表させていないため

(2) 主な農業生産物

ア 水稲, 大豆

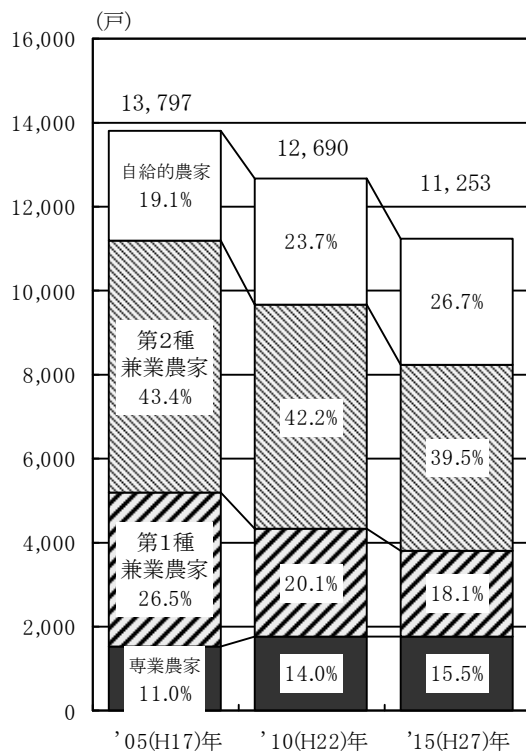
項目	単位	数値	全県数値	県内順位	県内に占める割合	備考	
水稲	作付面積	ha	24,200	117,500	1	20.6%	作物統計調査(H27値)
	収穫量	t	137,000	619,200	1	22.1%	〃
	10アール当たり収量	kg	567	527	—	—	〃
大豆	作付面積	ha	1,230	5,260	1	23.4%	〃
	収穫量	t	2,230	10,200	1	21.9%	〃
	10アール当たり収量	kg	181	193	—	—	〃

(3) 主な畜産物

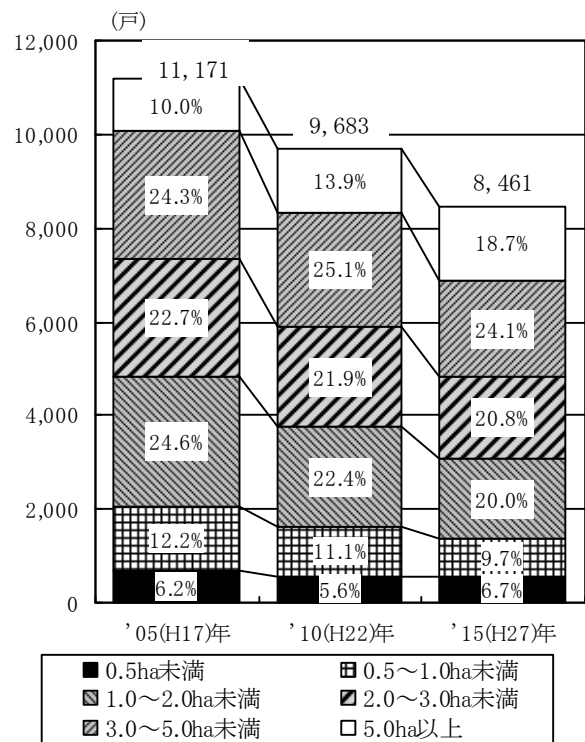
項目	単位	数値	全県数値	県内順位	県内に占める割合	備考
乳用牛飼養頭数	頭	1,220	7,323	2	16.7%	
肉用牛飼養頭数	頭	648	11,817	6	5.5%	
豚飼養頭数	頭	24,673	187,928	3	13.1%	
採卵鶏飼養羽数	羽	117,820	4,938,866	4	2.4%	

(新潟県家畜頭羽数調査(平成28年2月1日現在))

(4) 専兼別農家戸数(総農家)



(5) 経営耕地面積規模別農家戸数(販売農家)

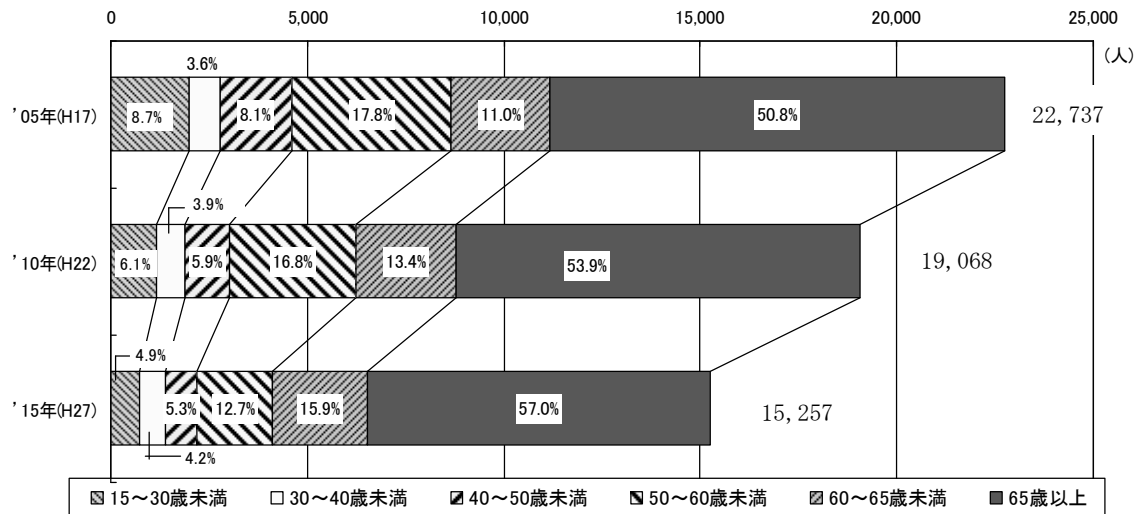


平成27年の農林業センサスにおける本市の農家戸数は11,253戸で、前回(平成22年)より1,437戸(11.3%)減少し、減少幅、率とも前回調査を上回った。

販売農家は8,461戸と前回より1,222戸(12.6%)減少し、このうち第2種兼業農家は5,359戸から4,442戸へと917戸(17.1%)減少し離農の傾向であるが、総農家に占める専業農家の割合は1.5ポイント増加し、専業化の傾向が見られる。

経営規模別には、5.0ha以上の農家戸数が1,350戸から1,585戸へと235戸(17.4%)増加するなど、経営規模の拡大の進展が見られる。

(6) 年齢別農業就業人口（販売農家）



平成 27 年の農林業センサスによる本市の農業就業人口は 15,257 人で、前回より 3,811 人（20.0%）減少した。このうち、65 歳未満の生産年齢人口が 8,790 人から 6,547 人へと 2,243 人（25.5%）と大幅に減少している。

また、65 歳以上の比率が 3.1 ポイント増加し、高齢化が引き続き進行している。

3 農業生産等の概況

(1) 水稲

ア 作柄状況

平成 27 年産は、作況・品質ともに平年並みで、一等米比率はコシヒカリが 8 割前後であり、こしいぶきは前年の 3 割前後から大きく回復し 9 割前後となった。コシヒカリについては、台風 15 号による強風の影響を受け、地域によって品質差が見られた。気候変動に負けない米づくりをめざし、土づくりの実践や水管理の徹底が必要となった。

検査成績（単位：30 kg 換算個・%）

種類	区分 検査総数	等級比率 (%)			
		1 等	2 等	3 等	規格外
水稲うるち米	2,241,048	81.1	18.1	0.7	0.1
醸造用玄米	30,185	68.1	31.9	0.0	0.0
もち玄米	155,429	69.8	27.2	2.7	0.3
加工用米※	487,647	78.8	18.9	2.3	0.0
合計	2,914,309	79.8	19.0	1.1	0.1

（新潟市調査：12 月末現在の J A・主食用集荷組合報告値）

※加工用米は、J A 報告値のみ。備蓄米を含む。

イ 生育状況

時期	概況
播種～育苗	<ul style="list-style-type: none"> ・播種盛期は 4 月 10 日で平年より 1 日遅かった。 ・平均育苗日数は 25 日間と平年並であった。 ・育苗後半の高温で徒長苗が多くなった。
田植え～分けつ期	<ul style="list-style-type: none"> ・稚苗の田植え盛期は、5 月 4 日であり、平年並であった。 ・気象条件も良く、生育は概ね順調に推移した。
幼穂形成期～出穂期	<ul style="list-style-type: none"> ・出穂期は早生が平年より 4 日早く、コシヒカリは平年より 3 日早かった。 （わたぼうし 7/22, こしいぶき 7/24, コシヒカリ 8/3） ・日照時間が平年より多く、梅雨明けは平年より 1 日遅かった。 ・穂肥時に草丈がやや短く葉色が淡かったため、積極的な穂肥対応を行った。
登熟～収穫期	<ul style="list-style-type: none"> ・台風 15 号の影響を受けた地位では登熟が阻害され、心白粒や除青未熟による格落ちが多かった。 ・降雨の影響で早生品種の刈り遅れが見られた。

（新潟農業普及指導センター「平成 27 年度新潟地域の作物」）

ウ 病害虫の発生状況

病害虫	発生程度	発生の要因・被害程度など
葉いもち	並	コシヒカリ BL は高い発病抑制効果を維持。
穂いもち	やや少	8月下旬から各地で稀～少発生が見られた。
紋枯病	並	こしいぶきを中心に発生が見られた。 前年の発生は平年比やや多く、伝染源量は多めと推察された。
ごま葉枯病	やや少	砂質土壌地域を中心に発生した。
斑点米 カメムシ類	多	ホタルイ・ヒエの発生が目立つほ場が多い。 斑点米による格落ち率が平年と比べ多い。

(新潟農業普及指導センター「平成27年度新潟地域の作物」)

(2) 大豆

ア 作柄状況

品質は並、収量はやや不良であった。検査成績は、1～2等比率が数パーセント程度で、格落ち原因はしわ粒が大半を占める。

イ 生育状況

時期	概況
播種～出芽	・播種盛期は5月27日で平年より5日早かった。 ・少雨によって土壌が乾燥傾向となったことで、出芽不揃いが見られた。
伸長～開花	・好天が続き湿害等の障害は少なく、初期生育は良好となった。 ・開花期は7月24日で平年比4日遅れであった。
着莢～登熟	・開花期以降の高温条件下で土壌が乾燥気味となった。 ・台風15号の強風により、一部地域で葉の損傷、損失が生じた。
成熟～収穫	・成熟期は10月10日で平年比1日早かった。 ・収穫始期は10月9日で平年より3日早まったが、収穫盛期は10月19日と平年並みとなった。

(巻農業普及指導センター「西蒲区の作物」ほか)

ウ 作柄影響要因

	要因
プラス要因	・播種期の好天により、苗立ちが確保された。 ・播種機～開花期の少雨により湿害が回避され、生育量が確保された。 ・倍土の適期実施により、雑草害を低減させた。
マイナス要因	・開花期～粒肥大初期の少雨により、粒肥大が抑制された。 ・台風15号により、葉が損傷し、粒の肥大が抑制された。

(巻農業普及指導センター「西蒲区の作物」ほか)

(3) 野菜

本市の野菜生産は、稲作に次ぐ重要な部門を占めており、恵まれた地理的条件を生かし、市内をはじめ県内外への野菜供給基地として主産地を形成している。

畑作耕地面積は、4,650ha（農林水産省農林水産関係市町村別データ平成 27 年値）で、県内の約 24%を占めている。

海岸線に沿った砂丘畑では、すいか・だいこん・ねぎを中心にかぶ・にんじん・メロン・キャベツ等が栽培され、また、内陸部や水田転作の畑では、施設を利用したトマト・きゅうり・いちご・メロン・葉菜類等の集約栽培が行われ、露地ではえだまめ・そらまめ・なす・ねぎ・ブロッコリー・さといも・ながいも・その他軟弱葉菜類等多種多様な品目が栽培されている。

多くの園芸品目の中から、「にいがた十全なす」、「くろさき茶豆」、「女池菜」、「新潟すいか」、食用菊「かきのもと」、いちご「越後姫」、やきなす、トマト（大玉系）及びながいもを新潟市食と花の銘産品に指定しており、生産・販売の拡大とブランド化に向けた支援を行っている。

(4) 切花・球根・花木類

切花類は、全市的に作付けされているが、特に北区豊栄地区、東区・江南区の新潟地区、秋葉区新津地区、南区白根地区、西区黒埼地区にまとまった産地があり、作付面積は約 30.3ha となっている。栽培品目では全国トップクラスの作付面積、出荷量を誇っているチューリップ、アイリスをはじめとしてユリ、輪菊、小菊、スプレー菊、トルコギキョウ、スターチス、ストック等多種類の花き生産が行われている。

特にチューリップ切花は、ハウス栽培により 12 月下旬のクリスマス需要から 3 月の彼岸需要を中心に生産され、栽培品種が多く、一重咲きからユリ咲き、八重咲きなどバラエティーに富んだ出荷がある。しかしながら、近年の価格低迷の影響を受けて産地全体がやや減少傾向となっている。

球根の収穫面積は、約 50.6ha で、うちチューリップの球根生産が一番多く、江南区横越地区、新潟地区、黒埼地区、白根地区、新津地区が産地である。次いでアイリス球根が新潟地区、黒埼地区、西蒲区巻・西川地区で栽培されている。チューリップは、全国市町村の中でも有数の出荷量を誇っている。その他ゆり、クロッカスなどの生産があるが、高齢化により農家戸数は減少傾向にある。

花木類は、古くから秋葉区新津・小須戸地区、白根地区を主要産地として、アザレア、シャクナゲ、ボケ、さつきが生産され（収穫面積約 9.3ha）、これら産地で開発されたオリジナル品種も多く、産地の活性化に努めている。

このような多種多様な品目のうち、新潟市食と花の銘産品として、新テッポウユリ「ホホワイト阿賀」、チューリップ（切花・球根）、アザレア、ボケ及びクリスマスローズを指定しており、生産・販売の拡大とブランド化に向けた支援を行っている。

※ 面積は、平成 18 年産農林水産省市町村別統計

(5) 果樹

ア 産地概況

果樹栽培においては、環境保全型農業の取組みや光糖度センサーの導入などにより、高品質果実の出荷に努めている。

しかし、生産者の高齢化、担い手不足等の問題で廃園や産地の縮小が懸念されている。そのため、今後は担い手育成・支援、産地規模の維持が課題となっていく。

本市では、多様な果樹の生産がなされているが、そのうち、西洋なし「ル レクチエ」、日本なし「新高」、**「新興」**、かき「越王おけさ柿」、うめ「藤五郎梅」、ぶどう「巨峰」及びいちじく「越の雫」を新潟市食と花の銘産品に指定している。

【産地の状況】

	栽培面積 (ha)	主な栽培地区	主な品種
日本なし	331	北区豊栄地区 南区白根、月潟地区 江南区横越、亀田、両川地区 西蒲区中之口地区	新興、新高、幸水、豊水、二十世紀あきづき
西洋なし	54	南区白根、月潟地区 江南区亀田地区	ル レクチエ
かき	203	北区豊栄地区 秋葉区新津地区 西蒲区巻地区	平核無、刀根早生（越王おけさ柿）
ぶどう	184	南区白根、月潟地区 西蒲区中之口地区	巨峰、デラウェア、ロザリオビアンコ、甲斐路、シャインマスカット
もも	131	南区白根、月潟地区 西蒲区中之口地区	白鳳(日の出)、八幡白鳳、白根白桃、川中島白桃、なつおとめ、なつっこあかつき
うめ	…	江南区亀田地区	藤五郎梅、越の梅
いちじく	…	北区豊栄地区 南区白根地区 西区内野地区 西蒲区巻、潟東地区	榊井ドーフィン

栽培面積：平成 18 年農林水産省果樹生産出荷統計

イ 生産動向

日本なし	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化、気象災害の影響等により栽培面積、生産者数ともに減少傾向である。 ・ 高樹齢化や園地環境の悪化により、生産性が低下している。
西洋なし	<ul style="list-style-type: none"> ・ 露地ブドウからの改植が見られるが、栽培面積、生産者ともにほぼ横ばいである。 ・ 褐色斑点病による、出荷量や規格品率が低下している生産者が多い。
かき	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受委託や園地集約を行い、廃園化に歯止めをかけている。 ・ 今年度は大きな気象災害も無く、安定生産と大玉生産に向け取り組んでいる。

ぶどう	<ul style="list-style-type: none"> ・シャインマスカットの栽培面積及び出荷量が増加した。 ・露地栽培は生産が不安定なため、巨峰を中心に樹種転換を含めやや減少している。
もも	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培面積、収穫量は減少傾向にある。 ・老木化等による生産性の低下が進んでいる。
うめ	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化による離農や都市開発により栽培面積は減少している。 ・生産量は不安定で減少傾向ではあるが、新技術導入で小面積ではあるが改植・新植された。
いちじく	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培面積、生産者数ともに微増傾向である。 ・病虫害被害の軽減と着色向上が課題となっている。

(新潟地域の農業概況 他)

(6) 葉たばこ

北区豊栄地区から西区赤塚・巻地区、西蒲区巻地区までの砂丘畑で栽培され、耕作面積は県内の約半分を占めていたが、平成 24 年度に日本たばこ産業株式会社より廃作の募集が行われた結果、市内の大半のたばこ農家が廃作に応じ、栽培面積、生産者数ともに 23 年比 80%以上減少した。今後も葉たばこから他作物への円滑な転換を推進するための支援が必要となっている。

【平成 27 年産葉たばこ生産・販売実績】

耕作 人員 (人)	耕 作 面 積 (ha)	販 売 重 量 (t)	販 売 代 金 (円)	1kg 当たり 代 金 (円)	10a 当たり		1 人 当 たり	
					重 量 (kg)	代 金 (円)	面 積 (a)	代 金 (円)
26	58.7	183.0	381,000,000	2,081	311	649,060	225.8	14,653,846

(農業政策課調べ・北越たばこ耕作組合提供)

(7) 畜産

畜産経営は、畜種を問わず全体的に高齢化が進展しているうえ、臭いや排せつ物処理に起因する環境問題等により飼養戸数は減少傾向にある。配合飼料価格、輸入粗飼料価格が高水準で推移していることから、飼料用米等の生産・利用の拡大による生産費の低減が課題となっている。

畜種別では、酪農経営については、江南区横越・秋葉区新津・西蒲区岩室地区等 38 戸で 1,220 頭(雌牛計)が飼養されている。生乳生産量はほぼ横ばい状況であるが、輸入粗飼料価格が高水準で推移していることから、生産費の増加が経営を圧迫している。

肉用牛経営では、北区豊栄地区の大規模経営体等 6 戸で 648 頭(飼養頭数計)が飼養されている。近年では、収益性が見込める和牛、交雑種への畜種転換が見受けられる。

養豚経営は、南区白根、西蒲区岩室地区を中心に 20 戸 24,673 頭(飼養頭数計)が飼養されている。飼料価格の高騰等による生産費の増加や枝肉卸売価格の低下から収益性が低下するなか、食品残さの飼料化によるエコフィードを利用した飼料費低減の取組みも見受けられる。

採卵鶏飼育経営では、5 戸 117,820 羽(種鳥、雛を除く)とわずかで、約半数が北区豊栄地区で飼養されている。

※ 統計数値の出典は、新潟県家畜頭羽数調査(平成 28 年 2 月 1 日現在)

(8) 環境保全型農業実践者の状況

ア エコファーマー

農業者が環境保全型農業の基礎となる「有機質資材施用による土づくり技術」「化学合成農薬低減技術」「化学肥料低減技術」を一体的に取り組む計画（農薬の使用回数及び化学肥料の使用量を慣行栽培の概ね3割以下に削減して栽培する計画）を策定し、その計画が法律に基づく指針に適合する場合、県が環境保全型農業に取り組む農業者として認定する。この認定者を「エコファーマー」（愛称）と言い、農業改良資金や税制上の特例措置が受けられる。市内においては、平成27年度は210人の新規認定及び更新認定があり、平成27年度末現在で2,219人が認定されている。

【エコファーマー認定状況】 (件)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
水稻	738	396	228	296	189
大豆	0	2	1	1	4
野菜	187	47	134	48	17
果樹	90	37	208	11	33
花き	70	2	0	6	0
合計	1,085	484	571	362	243

※ 認定件数は、新規認定と更新認定の合計。1人で複数品目の認定を受けることができるため、認定品目数を表記している。

イ 新潟県特別栽培農産物

新潟県内で、農薬の使用回数及び化学肥料の使用量を慣行栽培の概ね5割以下に削減して栽培された農産物を、県が特別栽培農産物として認証する制度で、市内では平成27年度に92件、445haが認証されている。

【新潟県特別栽培農産物認証状況】

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	(件)	(ha)	(件)	(ha)	(件)	(ha)	(件)	(ha)	(件)	(ha)
米	117	541.22	114	533.68	107	482.93	97	438.05	89	443.85
野菜	14	13.12	14	13.01	14	11.30	12	7.80	3	1.51
果樹	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	131	554.34	128	546.69	121	494.23	109	445.85	92	445.36

4 農林関係主要事業

(1) 農業振興地域整備計画

ア 農業振興地域の概要

「農業振興地域の整備に関する法律」が昭和44年7月に施行された後、県知事より市町村単位で農業振興地域の指定を受けて農業振興地域整備計画を策定し、数次変更を行っている。なお、現在も旧市町村単位の農業振興地域整備計画により管理を行っている。

地域名	地域指定年月日	計画策定年月日	基礎調査結果（特別管理）による計画変更回数
新潟	昭和46年10月4日	昭和48年12月7日	2回
黒埼	昭和47年10月19日	昭和49年4月30日	2回
新津	昭和46年2月9日	昭和48年2月23日	4回
白根	昭和47年2月22日	昭和47年9月18日	4回
豊栄	昭和46年2月9日	昭和47年9月18日	4回
小須戸	昭和46年10月4日	昭和49年4月30日	0回
横越	昭和46年2月9日	昭和46年10月4日	2回
亀田	昭和47年10月19日	昭和49年5月18日	1回
岩室	昭和46年10月4日	昭和49年4月15日	1回
西川	昭和47年10月19日	昭和48年9月21日	3回
味方	昭和46年10月4日	昭和47年11月27日	1回
潟東	昭和46年2月9日	昭和47年3月22日	5回
月潟	昭和46年10月4日	昭和49年4月15日	1回
中之口	昭和47年10月19日	昭和49年4月15日	2回
巻	昭和48年2月27日	昭和49年4月15日	4回

イ 農用地利用計画の状況

(ア) 農用地利用計画面積（平成27年12月31日現在）

（単位：ha）

地域名	農業振興地域	農用地区域						
			農地			採草放牧地	農業用施設用地	山林原野
			田	畑	樹園地			
新潟	11,308	5,546	4,519	833	67	—	13	114
黒埼	2,039	1,355	1,290	61	1	—	3	—
新津	6,467	3,146	3,001	114	20	—	10	1
白根	7,232	4,311	3,819	201	281	—	10	—
豊栄	6,936	4,266	3,848	252	64	—	8	94
小須戸	1,489	661	635	13	12	—	1	—
横越	2,216	952	827	88	33	—	4	—
亀田	1,036	657	599	14	44	—	—	—
岩室	3,357	1,247	1,176	54	6	6	5	—
西川	2,172	1,676	1,597	77	—	—	2	—
味方	1,444	966	940	23	—	—	3	—
潟東	2,394	1,634	1,608	20	—	—	6	—
月潟	904	563	492	19	49	—	3	—
中之口	2,016	1,234	1,145	32	56	—	1	—
巻	7,205	3,167	2,591	413	140	—	10	13
合計	58,215	31,381	28,087	2,214	773	6	79	222

(イ) 平成 27 年度農用地利用計画の変更の用途別内訳表

(単位：件・㎡)

地域名	公共施設用地 (学校・公園等)		住宅用地 (農家・分家)		農業用施設 用地		資材置場 用地		その他		合 計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
新潟							1	2,056			1	2,056
黒埼					1	232					1	232
横越					1	718					1	718
亀田					1	1,284					1	1,284
味方					1	944					1	944
岩室					1	883					1	883
潟東					1	459					1	459
合計					6	4,520	1	2,056			7	6,576

※整数位未満を四捨五入しているため、内訳の合計と合計欄記載の面積とは必ずしも一致しない。

(2) 農業経営基盤強化促進対策事業

ア 認定農業者の育成

認定農業者制度の創設以来、確保・育成に取り組んできた。

各区における認定農業者の年度別推移

区	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	前年度比増減
北 区	353	368	455	87
東 区	71	71	70	△1
中央区	38	38	38	0
江南区	303	309	360	51
秋葉区	402	441	536	95
南 区	549	623	683	60
西 区	530	543	651	108
西蒲区	876	924	1086	162
合 計	3,122	3,317	3,879	562

イ 農業法人の育成

農業経営の安定と発展を図るため、経営体の法人化に取り組んできた。

農業法人の現況（平成 27 年度末現在）

区 分	合 計		農事組合法人		株式会社		有限会社		合資会社・NPO	
	うち農業 生産法人	うち農業 生産法人	うち農業 生産法人	うち農業 生産法人	うち農業 生産法人	うち農業 生産法人	うち農業 生産法人	うち農業 生産法人	うち農業 生産法人	うち農業 生産法人
北 区	14	12	4	3	6	6	4	3	0	0
東 区	3	2	0	0	1	1	1	1	1	0
中央区	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0

江南区	22	12	11	6	4	2	7	4	0	0
秋葉区	12	10	3	3	4	1	5	4	0	0
南 区	41	36	6	6	9	5	26	22	0	0
西 区	13	10	6	6	4	1	3	2	0	0
西蒲区	47	40	12	11	14	9	21	18	0	0
合 計	153	123	42	35	43	34	67	54	1	0

補助事業実施状況

事業名		事業主体	事業内容	区
新潟県 農林水 産業総 合振興 事業	農業生産法人 育成促進	笠巻農産株式会社	○籾乾燥調製施設・鉄骨平屋建・1棟 238.84㎡ ○籾乾燥調製機器・一式40ha規模ほ か	西蒲区

ウ 女性農業者の育成・参画

家族経営内で後継者・女性農業者の地位や役割を明確化するため、個人の役割分担、労働時間などの就業条件、収益の分配、経営の継承などを家族で話し合い、ルール化する「家族経営協定」の推進を図り、認定農業者の夫婦・親子による連名申請への誘導を行った。

家族経営協定締結件数（累計）

	北 区	東 区	中央区	江南区	秋葉区	南 区	西 区	西蒲区	合 計
H25 年度末現在	58	11	1	75	54	62	38	73	372
H26 年度末現在	58	12	3	77	57	66	41	74	388
H27 年度末現在	58	12	7	79	61	68	43	75	403

エ 新規就農者の確保

農業担い手の高齢化が進む中で、地域農業を継続的に維持・発展させるためには、新規就農者、新規参入者の確保育成が喫緊の課題となっている。法人等への就業という形態が増加している中で、新規参入者の確保に向け、新たに就農希望者を雇用した農業者に対し給料の2分の1相当額を助成する「新規就農者確保・育成促進事業」を実施した。

新規就農者の状況

(H27. 1. 1～H27. 12. 31)

区分	新規就農者数						
	計	性別		出身		形態	
		男	女	農家出身	非農家出身	就農	法人等就業
北区	14	9	5	6	8	4	10
東区	1	1	0	0	1	0	1
中央区	2	2	0	2	0	2	0
江南区	13	9	4	3	10	3	10
秋葉区	3	3	0	2	1	0	3
南区	13	8	5	8	5	7	6
西区	4	2	2	2	2	2	2
西蒲区	12	8	4	1	11	0	12
合計	62	42	20	24	38	18	44

補助事業実施状況

事業名	事業主体	事業内容	区
新潟県農林水産業総合振興事業 (新規就農者育成促進)	(有) 新潟県農機商リース	○脱莢機・1800本/h・1台 ○コンベア・5.4m/min・1台 ○ホッパー・270kg/h・1台	東区
	(有) 新潟県農機商リース	○パイプハウス・1棟・291.6㎡	東区
	日立キャピタル(株)	○防除機・30L/min・1台 ○ネギ調整機・5ps・1台 ○パイプハウス・1棟・288㎡ ○高設栽培システム・一式	江南区
	J A三井リース(株)	○コンバイン・4条刈・1台	江南区
	日立キャピタル(株)	○コンバイン・4条刈・1台	江南区

新規就農者確保・育成促進事業

年度	新規就農者人数	各区内訳(雇用人数)
H25	12名	東区1, 江南区1, 秋葉区1, 南区2, 西区1, 西蒲区6
H26	19名	東区3, 秋葉区4, 南区4, 西区3, 西蒲区5
H27	22名	北区1, 東区1, 江南区5, 秋葉区2, 南区1, 西区2, 西蒲区10

(3) 担い手育成・確保緊急対策事業

分散した農地の連担化を図るため、人・農地プランによる地域での話し合いを進めるとともに、平成26年度設置された農地中間管理事業を活用するなど認定農業者への農地集積を進めた。

認定農業者への農地集積状況

	平成26年3月末現在	平成27年3月末現在	平成28年3月末時点
農用地利用集積面積(ha)	18,277.6	19,351.1	20,909.4
集積率(%)	53.7	58.3	63.2
自己所有(ha)	9,281.3	9,644.7	10,884.2
借入地(ha)	7,853.9	8,496.4	9,065.8
農地作業受託(ha)	1,142.4	1,209.9	959.5

※農用地面積の引用を、平成27年3月末より「農用地面積調べ」から「耕地面積調査」に変更

(4) 耕作放棄地解消事業

高齢化の進展や農業従事者の減少等により、砂丘畑地域を中心に※荒廃農地となっているが、土地所有者への適正な土地利用の働きかけや遊休化の未然防止を行うとともに、農業法人や一般企業の参入を促し、解消に努めた。

	年度当初面積	増加面積	解消面積	国補活用面積	年度末の面積
25年度	201 ha	13 ha	17 ha	0.0 ha	197 ha
26年度	197 ha	4 ha	15 ha	0.0 ha	186 ha
27年度	186 ha	10 ha	17 ha	0.0 ha	179 ha

※荒廃農地

荒廃農地とは、「以前耕地であったもので、実際の状況からみて現状では耕作できないものと市町村等が判断した土地」のこと。

耕作放棄地とは「過去1年間以上作物を作付けしていない土地のうち、この数年間に作付けする考えのない土地」のこと。(原野化しているものは含めない。農家等の意思に基づき調査・把握したもの)

(5) 制度資金

ア 農業近代化資金

農業近代化資金融通法に基づき農業者等の資本装備の高度化を図り、農業近代化に資することを目的に融資するものである。市は5年間一部利子補給を行い、金利負担の軽減を図っている。

また、認定農業者の金利負担を0.50%に設定し利子補給を行っている。

平成27年度、当該資金に対する利子補給の予算額は180千円。利子補給は、上半期が6件で41千円、下半期が6件で39千円である。

(単位：千円)

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額
農業近代化資金(交付実績)	12	119	10	110	6	80

イ 農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)

認定農業者が、農業改善計画に示した具体的な経営改善を実現するため、必要となる長期資金として平成6年に創設された。当該資金借入者に対し、利子助成を行うことにより認定農業者の金利負担の軽減と経営の安定を図る。市の利子補給は県利子補給の3分の1の法定利子補給に加え、当初5年間に限り、国が示す末端負担金利の3分の1を上乗せ利子補給する。

なお、平成24年度以降は、当初5年間に限り、利子助成は全額国費となっており、人・農地プランに位置づけられた認定農業者を実質無利子化の対象としている。

平成27年度、当該資金に対する利子補給の予算額は4,803千円。利子補給は、201件で3,661千円である。

(単位：千円)

	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額
農業経営基盤強化資金（交付実績）	239	6,072	223	4,632	201	3,661

ウ 新規参入者経営安定資金

新規参入者は農家子弟と違い、農地や農業機械等の資本を持たない。また営農経験が浅いこと等から、経営開始後、所得確保が安定するまで概ね5年を要する。このため、経営開始後の早期経営安定を図るため利子補給を行う。平成 27 年度、当該資金に対する利子補給の予算額は 250 千円。利子補給は、8 件で 250 千円である。

(単位：千円)

	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額
新規参入者経営安定資金（交付実績）	4	144	6	173	8	250

エ 農林水産業振興資金

猛暑、豪雨等により販売収入が減少し、資金繰りが悪化した農業者や農業法人が見受けられた。このことから、次年度以降の営農の継続を目的として緊急的に農業者や農業法人が借り入れる運転資金に対して利子補給を行った。

農林水産業振興資金を借入れた者に対し利子補給等を行い、平成 27 年度、当該資金に対する利子補給は、347 千円である。

(単位：千円)

	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額
農林水産業振興資金（交付実績）	8	644	8	482	8	347

(6) 農地中間管理事業

国は、担い手への農地集積・集約化を図るため、平成 26 年度から農地中間管理事業を創設し、農地集積に協力した場合、機構集積協力金を交付している。新潟県は、公益社団法人新潟県農林公社に農地中間管理機構を設立し、本市は機構との委託契約により、利用配分計画案の作成業務などを実施した。

農地中間管理事業実績

	平成 26 年度		平成 27 年度		合計	
	筆数	面積(ha)	筆数	面積(ha)	筆数	面積(ha)
北 区	793	70.2	1,415	138.8	2,208	209.0
江南区	889	74.8	2,176	192.6	3,065	267.4
秋葉区	208	20.1	610	56.7	818	76.8
南 区	174	28.0	686	125.7	860	153.7
西 区	595	47.8	2,033	161.2	2,628	209.0
西蒲区	1,320	100.3	617	56.3	1,937	156.6
計	3,979	341.2	7,537	731.3	11,516	1,072.5

地域積集積協力金交付事業

年度	区	地区名	地区面積 (ha)	機構への貸付 面積 (ha)	貸付率 (%)
26	北 区	濁川	44.75	23.95	53.5
	江南区	和田・上和田	77.55	47.11	60.7
	西 区	小見郷屋	34.35	27.94	81.3
	西蒲区	羽黒	104.70	68.82	65.7
計			261.35	167.82	64.2
27	北 区	濁川	44.75	0.78(24.73)	(55.3)
		松潟・新崎	119.60	47.67	39.9
		福島潟	165.70	39.50	23.8
	江南区	亀田長潟	47.83	33.88	70.8
		木津	197.27	58.64	29.7
		二本木	148.41	35.58	24.0
		西野	100.09	24.16	24.1
	秋葉区	小須戸 1, 2 丁目	61.16	21.01	34.4
	南 区	菱潟	56.26	36.48	64.8
		吉江	117.08	47.36	40.5
		蜘蛛手興野	17.41	12.75	73.2
	西 区	小見郷屋	34.35	0.19(28.13)	(82.3)
		勘助郷屋	21.75	18.12	83.3
		小瀬	54.16	41.12	75.9
藤野木		60.98	51.39	84.3	
計			1,246.80	468.63	(41.8)
合 計			1,508.15	636.45	42.2

※ () は H26、H27 の合算値

(7) がんばる農家支援事業

経営規模に関わらず意欲を持って農業に取り組む農業者を支援するため平成 20 年度に市単独事業を設立した。この事業では、農業所得の向上を図るための規模拡大、農産物の付加価値向上、経営の複合化への取り組みに対し支援を行った。

平成 27 年度には、取組推進事業のうち、果樹産地生産振興支援において、採択基準の見直しを行い制度の充実を図った。

ア 事業の実績（概要）

(ア) 機械施設整備支援（ハード事業）

種目・事業目的	件数	事業内容	補助金額 (千円)
1 水田経営担い手支援			203,912
多様な米づくり支援	316	田植機, 乾燥機ほか	158,491
多様な米づくり支援 (特例)	34	田植機直播部, コンバインほか	36,503
自給率向上支援	3	ハイブリッド, スタブカルチほか	1,732
自給率向上支援 (特例)	8	大豆コンバイン, ハイブリッドほか	7,186
2 いいものづくり支援			61,240
園芸生産機械・施設整備支援	115	パイプハウス, 野菜移植機ほか	45,794
園芸生産機械・施設整備支援 (特例)	16	ブームスプレヤー, パイプハウスほか	15,446
3 新たな法人支援 (特例)			1,922
法人化機械・施設整備支援	2	乾燥機, パイプハウスほか	1,922

(イ) 取組推進事業（ソフト事業）

種目・事業目的	件数	事業内容	補助金額 (千円)
1 いいものづくり支援			3,724
新規園芸品目・技術導入支援	3	新規園芸品目種苗費ほか	489
果樹産地生産振興支援	9	果樹苗木ほか	3,235
2 省エネルギー対策支援			64,596
省エネルギー型被覆資材等導入支援	147	長期展張被覆フィルムほか	64,596

(8) 田んぼフル活用促進事業

平成 22 年度から創設された戸別所得補償制度は、モデル対策として麦・大豆等の生産拡大のための支援と、米の直接支払交付金（15,000 円/10a）が実施された。平成 23 年度からは麦・大豆等の畑作物にも補償対象を広げた本格的実施が始まった。

平成 25 年 12 月には、戸別所得補償制度のうちの米の直接支払交付金が平成 30 年度から廃止されることが閣議決定された。平成 26 年度から 29 年度までは、激変緩和のための経過措置として交付単価を減額（7,500 円/10a）して実施されることとされた。この制度変更と合わせて飼料用米・米粉用米の推進を図るための数量払い（上限 105,000 円/10a）が導入された。

本市においても、国の制度変更に対応し、需要に応じた適正な米の生産と水田のフル活用と麦・大豆等の本格生産に向けた施策を行っている。

平成 27 年度の生産調整（主食用米の需給調整）は、農家数 16,684 戸に対し、作付目標面積 18,670.0ha を配分した。水稻生産実施計画書提出者は 11,104 戸、参加率 66.6%であり、主食用水稻作付目標面積 14,818.4 ha に対し作付面積は 14,787.2ha で、達成率は 99.8%となった。

ア 平成 27 年度生産調整実施状況

各区水田農業 推進協議会	生産目標数量 配分戸数 (戸)	水稻生産実施計画書を提出している農業者の取組み				
		生産目標 数量 A (t)	作付目標 面積 B (ha)	主食用水稻 作付面積 C (ha)	達成率 C/B×100 (%)	生産調整 実施戸数 D (戸)
		北区	2,825	9,817.3	1,719.8	1,733.7
東区・中央区	860	3,797.3	673.2	669.3	99.4	628
江南区	2,042	11,229.8	1,963.3	1,947.8	99.2	1,578
秋葉区	2,195	11,773.1	2,121.2	2,110.7	99.5	1,857
南区	2,620	13,432.9	2,348.4	2,330.4	99.2	1,523
西区	2,216	10,091.9	1,768.0	1,782.9	100.8	1,420
西蒲区	3,926	24,460.0	4,224.5	4,212.4	99.7	2,708
新潟市計	16,684	84,602.3	14,818.4	14,787.2	99.8	11,104

※平成 16 年度からの生産調整は、生産目標数量・作付目標面積の配分に変更された。

※平成 16 年度からの生産調整達成は、主食用水稻作付面積と作付目標面積との比較であり、達成率が 100%以下の場合達成となる。

イ 平成 27 年度生産調整の内訳

(単位 : ha)

区分	作物名	協議会名							計	
		北区	東区・中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区		
戦略作物	麦	4.3	0.0	0.1	6.9	0.0	0.6	0.2	12.1	
	大豆	44.4	1.0	50.8	87.2	371.5	16.5	597.7	1,169.2	
	飼料作物	8.3	0.3	10.6	26.8	1.2	0.0	15.3	62.4	
	新規需要米	米粉用米	40.6	12.7	101.8	0.7	170.4	118.9	16.2	461.2
		うち多収性	0.0	0.0	0.0	0.0	13.1	0.0	6.8	19.9
		飼料用米	16.7	21.6	36.3	103.4	170.0	55.3	243.7	647.0
		うち多収性	0.0	0.0	7.9	5.9	57.5	6.6	77.5	155.4
		WCS 用稲	29.2	0.0	0.0	13.6	0.0	0.0	2.1	44.8
		加工用米	408.2	103.4	165.4	416.4	257.7	233.3	535.1	2,119.4
	うち複数年	404.5	92.9	127.6	199.5	222.3	159.0	423.6	1,629.4	
その他作物	備蓄米	42.8	71.2	191.6	149.3	113.4	11.0	758.5	1,337.8	
	新規需要米	わら専用等	0.0	0.0	3.0	3.3	0.8	0.0	0.0	7.0
		醸造用	0.0	0.0	0.0	1.2	0.9	0.2	0.0	2.3
		バイオ燃料用米	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		試験研究米	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		輸出用米	15.8	1.4	6.0	25.7	12.7	12.2	29.7	103.5
		非主食用の種子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
	そば	1.4	0.5	1.0	0.9	0.4	0.0	3.6	7.9	
	なたね	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	野菜	190.5	91.3	245.1	192.9	234.8	474.9	219.3	1,648.7	
	果樹	12.1	5.9	25.2	26.3	124.3	4.6	43.1	241.5	
	花き・球根類・花木	10.7	10.2	21.6	77.9	42.4	6.3	12.7	181.8	
	地力増進作物	1.7	22.4	38.2	9.4	0.4	16.8	0.7	89.6	
景観形成作物	5.8	4.6	6.2	1.4	1.7	2.1	50.8	72.7		
上記以外	11.6	1.4	3.5	0.2	0.8	6.5	4.2	28.2		
不作付	青刈り稲 (調整手法)	0.2	1.1	2.4	0.6	0.2	0.8	3.9	9.0	
	調整水田	33.0	18.3	68.4	5.6	9.9	36.1	30.9	202.2	
	保全管理	44.0	11.7	32.6	84.9	49.6	82.2	134.6	439.7	
	土地改良通年施工	0.3	0.0	0.0	3.4	2.0	0.0	0.3	5.9	
	養魚水田	0.1	0.0	0.5	0.2	0.2	0.1	0.0	1.1	
	養魚池	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.5	1.0	
	林地	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.4	
	上記以外	0.0	42.0	0.0	13.8	35.1	0.0	0.0	91.0	
上記以外	0.0	0.0	15.5	0.0	0.0	26.9	27.0	69.4		
計	1,326.5	514.0	1,161.3	1,457.6	1,893.1	1,271.0	3,238.4	10,861.8		

(9) 多様な米づくり推進事業

平成 21 年度から自給率向上のため「水田フル活用」事業として国が助成制度を創設し、米粉用米、飼料用米を助成対象としたため、本市の多様な米づくり「にいがたモデル」と併せ、米粉用米、飼料用米の生産に対し支援（平成 21～23 年度）を行った。

ニューフードバレー構想を推進するため、平成 22 年度から、市内食品産業に需要が見込まれる加工用米の地域内流通に対し支援するとともに、平成 25 年度からは、新たな需要として期待の高まる新形質米や、出荷量の拡大につながる多収穫米の取組拡大へ誘導するための加算措置を設けている。

また、生産者と実需者のマッチングを支援するために結び付き支援会議を年 1 回開催している。

平成 27 年度支援実績

支援 種目	地域内流通支援				加算措置		
	加工用米	米粉用米	飼料用米	酒造用米	新商品・ 開発原料供給	多収穫米・ 新形質米供給	加工用米複数年 契約加算
支援 面積	819.4ha	363.4ha	200.4ha	32.1ha	0.0ha	252.1ha	760.5ha

(10) 環境と人にやさしい農業支援事業

平成 21 年度から、環境保全型農業支援事業（平成 15～20 年度）、エコファーマー加速推進事業（平成 19, 20 年度）、売れる米づくり推進事業（平成 18～20 年度）、及びがんばる農家支援事業に設けていた環境保全・資源循環型農業の推進のための機械・施設支援、園芸品目の減農薬・減化学肥料栽培への支援、有機 J A S 農産物認証支援を統合し、あわせてふゆみずたんぼ取組支援、産業用無人ヘリコプターの運転免許取得支援を新設し、「環境保全型農業総合支援事業」を構築した。

平成 24 年度から、事業を「環境と人にやさしい農業支援事業」に制度継承し、環境保全型農業や資源循環型農業に資する機械・施設の整備や、5 割減化学肥料・化学合成農薬栽培取組み等に対して支援を行っている。

平成 27 年度事業の実績（概要）

種目・事業目的	件数	事業量	補助金額 (千円)
1 環境保全型・資源循環型農業機械施設整備支援（ハード事業）			6,920
(1)環境保全型農業機械・施設整備支援	12	畦畔草刈機ほか	1,472
(2)資源循環型農業機械・施設整備支援	17	もみ殻散布機ほか	5,448
2 選んでもらえる農産物生産支援			43,521
(1)5割減・減支援	42	5割減・減面積助成	43,521
(2)有機JAS農産物認証者支援	0	取組認証経費	0
3 やさしい農業取組支援			18,022
(1)環境保全・資源循環型農業取組支援 <実証事業>	9	生分解性マルチほか	2,861
(2)環境保全・資源循環型農業取組支援 <普及事業>	34	生分解性マルチほか	11,911
(3)無人ヘリコプター運転免許取得支援	1	免許取得経費	3,250
合計	115		68,463

(11) 環境保全型農業直接支払交付金事業

国の制度に基づき、化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組とあわせて、地球温暖化防止を目的とした農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行うエコファーマー等に支援した。

平成 27 年度事業の実績（概要）

取組種目	組織数	農家数	取組面積 (a)	補助金額 (円)
1 全国共通取組				2,618,345
5割減・減栽培＋堆肥の施用	10	84	20,137	2,085,545
有機農業	9	32	2,664	532,800
2 地域特認取組				371,900
5割減・減栽培＋冬期湛水管理	6	15	1,749	349,800
5割減・減栽培＋江の設置	1	14	221	22,100
合計	26	145	24,771	2,990,245

※ 組織数、農家数、取組面積の合計は、各取組みの延べ数。

(12) 新潟市野菜安定供給対策事業

野菜生産農家の経営安定と市民への生鮮野菜安定供給を目的とし、昭和 57 年に「新潟市野菜安定供給資金協会」を設立して野菜の市場価格が著しく低落した際の価格差補てん金交付を実施している。

また、第 13 業務対象期間第 1 次年度の対象品目は、独自品目のかぶ、こまつな、しゅんぎく、とうな、かきのもと、プチヴェール、モロヘイヤ、いちご(越後姫)、すいかの以上 9 品目並びに、補完品目のねぎ、きゅうり、なす、とまと、ミニトマト、スイートコーン、えだまめ、たまねぎ、いちご(越後姫)、すいかの以上 10 品目、合計 19 品目であった。なお、いちご(越後姫)及びすいかは両方の品目に含まれている。また補てん申込のあった対象品目は、下記表に示す 5 品目であった。

第 13 業務対象期間第 1 次年度交付予約数量出荷数量及び価格差補てん金

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

品目	農協・支店	月	交付予約数量 (k g)	対象市場 出荷数量 (k g)	価格差補てん金 交付対象数量 (k g)	価格差補てん金
						合計(円)
かぶ	新潟みらい農協 新潟西宮農センター	5	68,910	75,153.00	68,910.00	0
とうな	新潟市農協 鳥屋野支店	1	16,900	12,711.70	12,711.70	922,516
		2	21,200	13,711.75	13,711.75	34,837
		3	26,900	15,974.40	15,974.40	0
モロヘイヤ	新津さつき農協	7	1,000	608.20	608.20	0
		8	1,000	473.60	473.60	0
プチヴェール	新津さつき農協	2	1,000	234.90	234.90	0
		3	1,000	159.10	159.10	0
えだまめ	越後中央農協 黒埼支店	7	13,000	33,759.00	13,000.00	0
		8	19,000	34,989.00	19,000.00	0
合計			169,910	187,774.65	144,783.65	957,353

(13) 試験研究事業

生産現場における栽培技術上の課題解決に向け栽培実証試験等を実施し、栽培上の疑問点などについては、新潟県農業総合研究所園芸研究センター、新潟地域振興局（新潟・新津・巻の各農業普及指導センター）、農業協同組合等と協議し解決にあたった。

ア 栽培実証試験

(ア) 野菜の部（8 課題）

- ・トマトのボックス栽培試験（抑制作型）
- ・トマトのボックス栽培試験（3 段密植栽培）
- ・リーフレタスの品種特性調査
- ・白系スイートコーンの品種展示
- ・イチゴ「越後姫」の新作型（スーパー超促成）実証作型
- ・イチゴ新品種「新潟 S3 号」の品種展示栽培
- ・コマツナの品種比較試験（秋・冬期栽培）
- ・おいしい野菜のブランド化・伝統野菜の維持保存

(イ) 花きの部（4 課題）

- ・小ギクの品種展示栽培試験（9 月咲き）
- ・寒小ギクの品種展示栽培試験
- ・ユリの品種特性調査試験（抑制栽培）
- ・シンテッポウユリの品質改善（ウィルスフリー個体作出）

(ウ) 果樹の部（2 課題）

- ・ニホンナシ「新興」の貯蔵技術による食味向上試験
- ・ニホンナシ樹体ジョイント仕立てにおける最適な育苗方法の検討

(エ) 薬用植物の部（2 課題）

- ・完全閉鎖型植物工場におけるオタネニンジンの栽培実証実験
- ・市内の栽培に適する薬用植物の探索

イ 土壌分析

栽培指導の一環として、作物栽培の基本となる「土壌」の分析及び診断を行い、適正な肥培管理の推進による安定生産と品質向上を図るとともに、過剰施肥の防止による環境への負担軽減を図ることを目的に土壌分析を実施した。

平成 27 年度土壌分析実績

水田土壌	水田以外の土壌					合計	
	露地		施設		果樹		その他
	野菜	花卉	野菜	花卉			
56	48	20	129	37	20	0	310

ウ 大学等との共同研究

- ・ 新潟地域における新形質米の生育・品質特性の検証（新潟大学）
- ・ 新規デンプン形質を有するソバの開発（新潟薬科大学）
- ・ 薬用植物の試験栽培及び植物工場における実証栽培等の検討（新潟薬科大学）

(14) 6次産業化サポート事業

農業活性化研究センターにおいて、生産・加工・販売までマーケットに対応した農産物の付加価値向上や6次産業化・農商工連携など農業者の新事業展開を支援するため、(公財)新潟市産業振興財団と連携し、専門家による相談と農業者向けビジネス入門セミナーを実施した。また、アグリパーク食品加工支援センターと連携し、米を活用した加工品の提案・試食会を実施した。

6次産業化・農商工連携支援補助金により、農業者及び食品関連企業を対象に、新たな事業展開に必要な加工機械・施設整備支援及び販路拡大支援を行った。

多様な事業者が参画する6次産業化ネットワークを構築し、地元産品の調査・研究や新商品開発を進めるため、(公財)食の新潟国際賞財団と連携し、各種事業を行った。

ア 相談事業

(ア) 専門家

	担当者名	専門分野
農業活性化 研究センター	名誉所長 伊藤 忠雄	農業経営・経済, 農村計画
	非常勤嘱託 小田切 文朗	野菜栽培・育種
	非常勤嘱託 谷 稔	果樹栽培
(公財)新潟市 産業振興財団	食の技術コーディネーター 椎葉 彰典	食品加工全般, 冷凍加工技術 衛生・品質管理
	技術コーディネーター 江川 和徳	米の加工, 6次産業化
(新潟 IPC 財団)	統括プロジェクトマネージャー 百合岡 雅博	マーケティング

(イ) 相談実績

件数 138 件

- ・ 栽培・技術関連 1 件(技術・品種, 土壌・肥料など)
- ・ 6次産業化関連 116 件(加工開発, 販路開拓など)
- ・ その他 21 件

イ セミナー事業

(ア) 事業の実績

実施月	タイトル	参加数
5月	これからの農業経営	26人
6月	食品表示について	31人
7月	「POP 広告」の作り方①	17人
8月	「POP 広告」の作り方②	16人
8月	売上&利益アップの基礎知識	12人
10月	土壌診断による土づくりのすすめ	22人
12月	人を雇うときのルールと農業の特殊性	17人
1月	消費者目線の商品づくりとマーケティング	26人
1月	お土産市場から見る新潟の農業の可能性	29人
2月	貸借対照表・損益計算書とは？	20人
3月	米加工について考えよう	10人
3月	わたしの6次化物語	18人
		244人

ウ 6次産業化・農商工連携支援補助金

(ア) 事業の実績

種目・事業目的	件数	事業内容	補助金額 (千円)
1 機械・施設整備支援	10		3,166
加工食品供給	9	加工場, 温蔵庫, 乾燥機 ほか	2,946
農産物等直売所	0		
直飲・直食施設	1	農家レストラン厨房機器	220
2 販売支援	8		1,368
農産物等直売所	2	リーフレット, 看板	262
直飲・直食施設	0		
地場農産物販路拡大	6	リーフレット, 化粧箱, 糖度計, ホームページ開設, ほか	1,106
合計	18		4,534

エ 6次産業化ネットワークの構築

(ア) 産学官ネットワーク推進事業

- ・ F I O N推進会議の開催

(イ) にいがたフードイノベーションネットワーク活動

- ・ 新潟伝統野菜に関するセミナーの開催

- ・ ネットワーク通信の発行
- (ウ)若手生産者ネットワーク事業
- ・ セミナーの開催

(15) 農産物高付加価値化推進事業

ア 柿葉プロジェクト

食と花の銘産品に指定されている柿（平種無，利根早生）生産の後継者不足が課題となっている中，果実以外の利用されていない剪定若葉の機能性（柿葉ポリフェノール）に着目し，柿葉茶に含まれる機能性成分に関するヒト臨床試験を実施した。併せて，柿の若葉と果実の両方を利用するための病虫害防除法に関する検証を行った。

イ 農産物高付加価値化プロジェクト

農産物の消費者ニーズを踏まえ，ゲノム情報に裏打ちされた農産物の付加価値向上を図り，農業所得の向上や農業を中心とした地域経済の活性化に貢献していくことを目的に，枝豆の既存ブランド品種の全ゲノム解析，県内外の 38 品種の総成分分析（メタボローム解析）及び詳細成分分析，比較ゲノム解析を実施した。

ウ いちご「越後姫」の栄養機能表示

平成 27 年 4 月の食品表示法施行により，栄養成分の機能表示が，農産物でもできるようになったことを受けて，市内 JA と新潟薬科大学の協力を得て「越後姫」の成分分析を行い，パッケージへのビタミンCの栄養機能表示を可能とした。



(16) 畜産振興事業

ア 畜産経営支援事業

畜産業の振興及び畜産経営環境の整備を行うことにより、地域社会と調和した畜産経営の安定的な発展のための取組に対し支援した。

平成 27 年度事業の実績（概要）

種目・事業目的	件数	事業量	補助金額 (千円)
(ア) 畜産振興機械・施設整備支援	3	畜舎内柵改修工事ほか	2,156
(イ) 堆肥化施設維持管理支援	3	コンポストインバータ交換ほか	3,072
合計			5,228

イ 家畜防疫推進事業

経営の安定化と畜産物の安定供給を目的に、法定伝染病を中心とした疾病のワクチン接種並びに法定検査に対し助成を行い、家畜伝染病の発生予防対策を推進した。

平成 27 年度事業の実績（概要）

(ア) 家畜伝染病予防注射実績

対象ワクチン	実績頭数
豚日本脳炎（生）	842
豚日本脳炎（不活化）	1,297
豚日脳炎（パルボ）	1,525
豚丹毒（生）	192
豚丹毒（不活化）	1,567
豚マイコプラズマ病	39,880
豚流行性下痢	1,840
牛アカバネ病	80
牛伝染性鼻気管炎	0
牛 3 種混合	0
牛 4 種混合	0
牛 5 種混合	343
牛ヘモフィルス感染症	3
牛コロナウイルス	278

(イ) 家畜伝染病検査実績

対象検査	実績頭数
牛ブルセラ病	161
牛結核病	161
牛ヨーネ病	215

(17) 食と花の銘産品事業

ア 目的

全国に向けて自慢できる本市の園芸品目、畜産物及び水産物（以下、農水畜産物）を「新潟市食と花の銘産品」に指定し、関係機関・団体と協力し、市内外に向けて積極的に情報発信するとともに、消費拡大等を支援することにより、全国トップクラスの本市農水産業のさらなる振興を図る。

イ 事業内容

(ア) 指定事業

栽培面積、出荷量等において県内で高い水準にあり、品質・食味に優れ、すでに県内外の消費者に広く認知されている農水畜産物を「新潟市食と花の銘産品」に指定するとともに、その消費拡大に向けた宣伝活動等を支援する。

なお、「新潟市食と花の銘産品」の表記は、本市が指定した農水畜産物について使用できる。

(イ) 育成事業

将来において食と花の銘産品候補となる有望な農水畜産物を育成する。

※ 育成事業と指定事業、いずれも生産者団体等が行う事業に対して、3年にわたり事業費の半額を補助する支援制度あり

ウ 概況

平成15年度までに、新テッポウユリ「ホワイト阿賀」、「にいがた十全なす」、「新潟すいか」、「くろさき茶豆」、「女池菜」の5品目を「園芸銘産品」（現、食と花の銘産品）に指定した。

平成17年に近隣13市町村と広域合併し、全国トップクラスの大農業都市になったことから、11月に西洋なし「ルレクチエ」と食用菊「かきのもと」の2品目を、18年2月に、いちご「越後姫」、トマト（大玉系）、やきなす、ながいも、日本なし「新高」、「新興」、ぶどう「巨峰」、うめ「藤五郎梅」、かき「越王おけさ柿」、チューリップ（球根・切花）、アザレア及びボケの12品目、計14品目を「食と花のにいがた」を代表する「園芸銘産品」（現、食と花の銘産品）として新たに指定した。

平成19年度には、畜産・水産物を新たに対象に加えた「食と花の銘産品事業」に改め「しろねポーク」と「南蛮えび」、「さくらます」、「あまだい」、「やなぎがれい」及び「のどぐろ」を指定品目に加えた。

平成21年度には、「クリスマスローズ」を指定品目に加えた。

平成24年度には、いちじく「越の雫」を指定し、現在27品目により事業を展開している。

平成27年度は、「いちご「越後姫」、 「新潟すいか」、 「さつまいも「いもジェンヌ」」の生産団体が行う消費宣伝活動等PR事業に対して支援を実施した。

エ 食と花の銘産品指定品目数・出荷額等

平成27年度 27品目 4,150,227千円

新潟市食と花の銘産品 指定品目一覧

No.	区分	品目	生産団体	生産地区	所管区	指定年度
1	花き	新テップウユリ「ホワイト阿賀」	ホワイト阿賀生産推進委員会	大江山, 石山	東区, 江南区	11
2	野菜	にいがた十全なす	JA 新潟市なす部会	曾野木	江南区	12
3	野菜	新潟すいか	JA 新潟市すいか部会 JA 新潟みらいすいか部会	南浜, 赤塚, 坂井輪, 内野, 越前浜, 四ツ郷屋	北区, 西区, 西蒲区	15
4	野菜	くろさき茶豆	黒埼地区茶豆組合協議会	黒埼	西区	15
5	野菜	女池菜	女池菜生産組合	女池, 鳥屋野	中央区	15
6	果樹	西洋なし「ル レクチエ」	—	市内全域	全区	17
7	野菜	食用菊「かきのもと」	JA 新潟みらい食用菊部会	白根	南区	17
8	野菜	いちご「越後姫」	—	市内全域	全区	17
9	野菜	トマト(大玉系)	—	豊栄, 濁川	北区	17
10	野菜	やきなす	—	豊栄	北区	17
11	野菜	ながいも	—	横越, 巻	江南区, 西蒲区	17
12	果樹	日本なし「新高」	—	市内全域	全区	17
13	果樹	日本なし「新興」	—	市内全域	全区	17
14	果樹	ぶどう「巨峰」	—	白根, 中之口, 月潟	南区, 西蒲区	17
15	果樹	藤五郎梅	—	亀田	江南区	17
16	果樹	越王おけさ柿	—	巻	西蒲区	17
17	花き	チューリップ(切花・球根)	—	市内全域	全区	17
18	花き	アザレア	—	新津, 小須戸, 白根	秋葉区, 南区	17
19	花き	ボケ	—	新津, 小須戸, 白根	秋葉区, 南区	17
20	畜産物	しろねポーク	JA 新潟みらい白根畜産部会	白根	南区	19
21	水産物	南蛮えび	—	—	—	19
22	水産物	さくらます	—	—	—	19
23	水産物	あまだい	—	—	—	19
24	水産物	やなぎがれい	—	—	—	19
25	水産物	のどぐろ	—	—	—	19
26	花き	クリスマスローズ	新潟県花き出荷組合クリスマスローズ部会	新津, 白根, 小須戸, 豊栄	秋葉区, 南区, 北区	21
27	果樹	いちじく「越の雫」	JA 越後中央いちじく部会	巻, 西川, 潟東, 岩室, 味方	西蒲区, 南区	24

(18) 食文化創造都市推進事業

ア 目的

新潟の食文化を魅力あるものに磨き上げ、国内外に発信し、交流や地域活性化につなげていくなど、食を活かした創造的な活動を推進する。

産官学で組織する新潟市食文化創造都市推進会議を中心に異業種連携を進め、民間の機運醸成を図っていく。

イ 事業内容

(ア) 新潟市食文化創造都市推進会議平成 27 年度キックオフミーティング

a 目的 推進会議の会員の交流と新規会員の獲得のため、セミナーと懇親会を開催。

b 概要 日時 平成 27 年 5 月 18 日（月）15:30 開始

会場 万代シルバーホテル 5F 万代の間

内容 「越後雪室屋など事例から学ぶブランディング」

講師 株式会社アドハウスパブリック 代表取締役 関本 大輔

(イ) 食文化創造都市推進プロジェクト支援事業

新潟の食文化・食産業の新たな魅力や価値を生み出す取り組みを公募し、支援を行った。

平成 27 年度認定事業数 10 事業

(19) 食と花の世界フォーラムにいがた

ア 食と花の世界フォーラムにいがた 2015

新潟市が誇る食と花の魅力と個性を国内外に広く発信するとともに、産官学が連携して世界に貢献できる都市ブランドを構築するため、食の国際見本市事業等を展開した。

(ア) 第 7 回食の国際見本市（フードメッセ in にいがた 2015）

本州日本海側最大の食の国際見本市。24 都府県、海外 1 ヶ国から 293 社が出展、来場者 8,127 名。一次産業から厨房機器、食の安全管理まで、総合性の高い見本市となった。

イ 花関係事業

新潟市は、生産量日本一を誇るチューリップ、ボケ、アザレアなどをはじめ、多種多様な花を生産する一大産地である。しかし、花き業界においては、全国的に需要が下がり続ける厳しい状況が続いている。こうした中、新潟の花を県内外に広く PR し、花き生産者はもとより、流通・小売などの花き産業全体の活性化に寄与するため、下記事業を開催した。

(ア) 花の国際セミナー

ベルギー国立農水産物研究所を中心とした視察団の来県に合せ、花業界関係者等を対象としたセミナーを開催し、国外における花木の状況を学び、国際市場の新潟花木輸出の可能性を探った。

a 開催期間 平成 27 年 4 月 23 日（木）

b 会場 新潟県立植物園（新潟市秋葉区金津 186）

c 参加者数 58 人

(イ) にいがた夏花フェスタ

2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けて街路花壇やビクトリー・ブーケに使用可能

な、夏の日射しや暑さ、ビル風にも耐えられる強い花きが求められている。新潟における夏花生産の可能性を探り、2020年東京オリンピック需要への対応やこれまで伸びない夏花の消費拡大方策に取り組んだ。

- a 開催期間 平成27年8月13日(木)～8月19日(水)
- b 会場 新潟日報メディアシップ(新潟市中央区)
- c 内容 夏花セミナー、フラワーテラス(新潟産の夏花約20種類を展示)
- d 参加者 セミナー 182人

ウ 食品輸出商談会 in 新潟2016

日本食ブームや食の安全への関心の高まりに伴い、高品質な日本の農林水産物・食品の輸出拡大のチャンスとし、海外販路開拓に意欲のある食品製造・食品流通企業等を対象に商談会を開催。

- a 開催日 平成28年3月15日(火)
- b 会場 朱鷺メッセ：新潟コンベンションセンター 2階スノーホール
- c 主催 ジェトロ新潟、(財)にいがた産業創造機構、新潟市、食と花の世界フォーラム組織委員会
- d 招聘バイヤー 11ヶ国・地域、22社
- e 参加企業 54社(うち市内企業16社)

(20) 地場産学校給食推進事業

安全で良質な地場農産物を学校給食に供給することにより、学校給食の充実、食育の推進、地場農産物の生産振興・消費拡大を図るため、学校給食統一米価格と地場産の環境保全型栽培コシヒカリ価格の差額や各区の取り組みについて助成を行った。

ア 環境保全型栽培コシヒカリ米飯給食差額助成

自校方式及びセンター方式で給食を実施している小・中学校、特別支援学校、幼稚園(150校・園)を対象に、地場産の環境保全型栽培コシヒカリ(化学肥料と農薬をそれぞれ5割以上減らし、環境に配慮した栽培方法により生産されたコシヒカリ)を使用した米飯給食を実施した。

対象校	市内の自校方式及びセンター方式で給食を実施している小・中学校、特別支援学校、幼稚園 150校・園
実施期間	平成27年4月から平成28年3月まで
統一米との差額助成額	45,688千円

イ 地場産学校給食推進のためのモデル事業

地場農産物を積極的に取り入れた学校給食を推進するため、地域の関係者との協働により、地域の実情に応じたモデル事業を行った。

実施地区	内容
北区(木崎・笹山)	地場農産物を利用した料理講習会の実施
東区(大形)	地場産馬鈴薯、やわ肌ねぎの収穫体験を行い、地元生産者との交流給食会を実施
江南区(曾野木)	地元生産者との会食、地場産農産物の紹介と現物の展示
江南区(大江山)	地元農産物のイチゴ収穫と加工体験
秋葉区(区全体)	地域特産のさといも、プチヴェール、おけさ柿、キャベツの紹介と現物の展示
秋葉区(小須戸・新津西部)	栄養士、直売所部会員が給食時間に合わせて幼稚園・小・中学校を訪問し、地場農産物に関する話及び会食を実施
秋葉区(新津西部・東部)	農産物を納入している直売所部会員等が調理現場を見学し、意見交換及び会食を実施
秋葉区(小須戸)	栄養士、農産物を納入している直売所部会員が、全国学校給食週間の給食時間に合わせて小学校を訪問し、地産地消に関する話及び会食を実施
南区(白根)	地場農産物と生産者を紹介するチラシを作成し、児童・保護者等へ配布
南区(味方)	地場産さといもの収穫体験及び地元生産者組織に地場農産物の円滑な導入のためのコーディネートを委託
南区(月潟)	地場産日本なしの収穫体験を実施
西区(区全体)	地域特産のさつまいも「いもジェンヌ」を使用した給食レシピを一般公募し、選考された献立を小学校の給食で提供するとともに、献立や「いもジェンヌ」の紹介を掲載した「食育だより」を作成し、全児童へ配布
西蒲区(区全体)	地元直売所や地元生産者団体に地場産農産物の円滑な導入のためのコーディネートを委託
西蒲区(岩室和納)	地元生産者を講師に招き、植付け・収穫体験及び収穫した大豆で味噌づくり体験を実施
西蒲区(西川)	地区内の全小学校に地元生産者が訪問し、地域特産のそらまめのサヤ取り体験の実施
西蒲区(潟東)	特産品カモ肉を使用し、関係者と交流給食会を実施

(21) 国家戦略特区推進事業

ア 指定までの経緯

- ・平成 23 年度 ニューフードバレー構想によるプロジェクト開始
- ・平成 25 年 9 月 5 日 「ニューフードバレー特区」「環日本海ゲートウェイ特区」「簇業特区」を提案
- ・平成 26 年 5 月 1 日 大規模農業の改革拠点として国家戦略特区指定

イ 区域方針(平成 26 年 5 月 1 日内閣総理大臣決定)

(目的)地域の高品質な農産物及び高い生産力を活かし革新的な農業を実践するとともに、食品関連産業も含めた産学官の連携を通じ、農業の生産性向上呼び農産物・食品の高付加価値化を実現し、農業の国際競争力強化のための拠点を形成する。

ウ 区域会議及び諮問会議(新潟市関連分)

平成 26 年 7 月 18 日	第一回区域会議	区域計画素案について
平成 26 年 12 月 3 日	第二回区域会議	認定申請を行う区域計画について
平成 26 年 12 月 19 日	第十回諮問会議	区域計画の認定について
平成 27 年 6 月 9 日	第三回区域会議	認定申請を行う区域計画について
平成 27 年 6 月 29 日	第十四回諮問会議	区域計画の認定について
平成 27 年 11 月 26 日	第四回区域会議	認定申請を行う区域計画について
平成 27 年 11 月 27 日	第十七回諮問会議	区域計画の認定について
平成 28 年 3 月 24 日	第五回区域会議	1 次指定区域に係る評価について

エ 規制緩和事項(農業関連)

項目	計画認定日	実施主体	内容等 (H28.3 末時点)
農業生産法人に係る 農地法等の特例	H26.12.19	(株)ローソン	H27.3.25 (株)ローソンファーム新潟設立 (全国初の特例農業法人)
		新潟麦酒(株)	H27.11.26 (株)ビアファーム設立
	H27.6.29	(株)新潟ホクタ	H27.9.18 (株)NKファーム新潟設立
		(株)WPPC	H27.11.26 (株)グリーンスグリーン設立
		(株)セブソファーム新潟	H27.8.27 (株)セブソファーム新潟市設立
		(株)ars-dining	H27.7.31 特例農業法人へ移行
	H27.11.27	(株)アイエスエフネットライフ新潟	H27.8.27 (株)たくみファーム設立
		東日本旅客鉄道(株)	H27.2.22 (株)JR 新潟ファーム設立
		(株)ひらせいホームセンター	H27.2.22 (株)ひらせいファーム設立
農業委員会と市の事 務分担に係る特例	H26.12.19	新潟市	企業参入に係る部分のみ分担
	H27.11.27	新潟市	H28.4 から企業参入以外も分担
農家レストランの設置に係 る特例	H26.12.19	(有)ジグタファーム	H28.3.18 全国初の農家レストラン 「ラ・ビステッカ」オープン
		(有)ワイエスアグリプラント	H28.3 レストラン竣工、5月オープン予定
		(有)高儀農場	H28.3 レストラン竣工、5月オープン予定

農業への信用保証制度の適用	H26.12.19	新潟市	H27.1 から運用開始 13 件、約 2 億円の融資実行
課税の特例措置	H27.11.27	ウォーターセル(株)及び(株)IHI	H28.3 から革新的な農業情報サービスの研究開発を実施
雇用労働相談センターの設置	H27.6.29	内閣府、厚生労働省、新潟市	H27.10.29 開設 延べ相談件数：196 件 (農業関連：33 件)

オ 特区効果(農業分野に関する連携協定等)の状況

時期	内容	関連企業
平成 27 年 1 月	農産物高付加価値化プロジェクトに関する連携協定締結	(株)電通、ケノメディア(株)
平成 27 年 2 月	地域活性化包括連携協定締結	(株)ぐるなび
平成 27 年 3 月	高付加価値・低コストな植物工場の実証開始	パナソニック(株)
平成 27 年 5 月	革新的稲作営農管理システム実証プロジェクトに関する連携協定締結	(株)NTTドコモ、ベジタリア(株)、ウォーターセル(株)
平成 27 年 7 月	独自の ek レシピを活かした栽培指導ツールの開発	PSソリューションズ(株)
平成 27 年 10 月	長距離無線通信を活用した圃場センシングソリューションのトライアル実施	NTT 東日本(株)

カ アグリビジネス総合相談窓口

- (ア) 目的 国家戦略特区の指定を契機に民間企業等から寄せられた様々な提案を実現させてきたノウハウを活かし、本市がコーディネート役となることで、規制緩和の活用の有無を問わず、革新的農業の実践を図る取り組みを支援するもの。
- (イ) 受付時間 月曜～金曜 8:30～17:15 (祝日、年末年始を除く)
- (ウ) 対象者 本市においてアグリビジネスに取り組もうと考える農業者、企業、大学等
- (エ) 支援内容
- ・ 専門家によるビジネスプランの構築
 - ・ 連携先農家や企業、大学等の紹介
 - ・ 国家戦略特区(規制緩和)の活用
 - ・ 補助金の活用支援やファンドの紹介 など

(22) 12次産業化の推進

6次産業化の取組みに加え、本市が有する広大な農地、恵み豊かな里山などの自然環境といった豊富で多様な田園資源を、生活に密着する分野にも活かしていくことで、産業や雇用の創出を図るとともに、全ての市民が地域への愛着と誇りを持ちながら、健康で生き生きと安心・安全に暮らせるまちづくりを目指す「12次産業化」の推進に取り組んだ。

平成27年度は、市の12次産業化関連施策及び民間事業者の取組みを進める上での基本的な方針を示す「12次産業化推進計画」を策定するとともに、関連47事業について組織横断的に取り組んだ。

12次産業化関連事業数（分野別）

	子育て	教育	保健 医療	福祉	エネルギー 環境	交流	その他	計
H27年度	6	8	10	9	5	8	1	47

(23) 新潟発 わくわく教育ファーム推進事業

ア 農業体験学習の推進

学習と農業体験が結びついたプログラム「アグリ・スタディ・プログラム」などに沿った農業体験学習を推進した（以下の数字は市内の園・校の延べ実施数）。

(ア) アグリパーク

- ・ 実施園・校 140 園・校（うち宿泊は 28 校）
- ・ 参加人数 6,734 人（うち宿泊は 763 人）

(イ) いくとぴあ食花（※団体体験プログラムは除く）

- ・ 実施園・校 6 園・校
- ・ 参加人数 281 人

(ウ) 子ども農業体験交流事業

総務省・文部科学省・農林水産省連携の「子ども農山漁村交流プロジェクト」を受け、小学生の市域内での宿泊を伴う農業体験・交流を実施した。

- ・ 実施校 3 校
- ・ 参加人数 253 人

(エ) 学校教育田設置事業

田植え・稲刈り及び収穫祭等，年間の農作業体験を通じて，米の消費拡大と次世代を担う子どもたちに農業及び米に対する理解を深めてもらうとともに，米を中心とした日本型食生活の普及及び定着化を図るため，係る経費について助成を行った。市内の農業協同組合が事業主体となる。

区別参加校数

区名	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	計
参加校数	10	9	10	11	13	7	13	11	84

[参加校数内訳] 小学校 78 校 中学校 5 校 特別支援 1 校

農協別事業実績

農協別内訳	実施校数 (校)	事業量 (a)	補助金額 (円)	助成単価
新潟市農業協同組合	23	169.01	2,974,576	10a 当り 176,000 円 ※助成対象面積基準 ・1 学級 5a ・2～3 学級 10a ・4～5 学級 15a ・6 学級以上 20a
豊栄農業協同組合	8	61.48	1,082,048	
新潟みらい農業協同組合	24	189.10	3,328,160	
新津さつき農業協同組合	13	78.50	1,381,600	
越後中央農業協同組合	16	101.88	1,793,088	
計	84	599.97	10,559,472	

イ 農業体験学習プログラムの作成

初版と補遺編を合本し、さらに幼稚園・保育園、中学校用のプログラムを増やすとともに、全てのプログラムに「学習課題例」「まとめのメモ例」を表記して授業のねらいを明確にした「改訂版」を教育委員会などと連携して策定した。

No.	開催会議等	開催年月日
1	伊賀の里モクモク手づくりファーム研修	平成27年5月21日(木)～23日(土)
2	第1回アグリ・ステイ・プログラム改訂委員会	平成27年6月5日(金)
3	第1回諸問題検討部会	平成27年6月17日(水)
4	第1回アグリ・ステイ・プログラム改訂部会	平成27年6月18日(木)
5	第1回体験料検討部会	平成27年6月19日(金)
6	第2回アグリ・ステイ・プログラム改訂委員会	平成27年6月22日(月)
7	第2回体験料検討部会	平成27年7月14日(火)
8	第3回体験料検討部会	平成27年7月22日(水)
9	第2回アグリ・ステイ・プログラム改訂部会	平成27年8月3日(月)
10	第3回アグリ・ステイ・プログラム改訂部会	平成27年8月17日(月)
11	第4回アグリ・ステイ・プログラム改訂部会	平成27年9月8日(月)
12	第4回体験料検討部会	平成27年9月16日(水)
13	第5回アグリ・ステイ・プログラム改訂部会	平成27年9月18日(金)
14	改訂版の発行	平成27年10月30日(金)

(24) 食育の推進

ア 食育推進計画推進事業

平成19年8月に策定した新潟市食育推進計画に基づき、食・農・健康・環境・文化など、多岐にわたる様々な問題を解消して、市民一人ひとりが生涯にわたって健全な心と身体を培い、豊かな人間性を育むことができる、いきいき暮らせる活力ある住みよいまち“新潟”の実現を目指し、本市の特色ある基盤を生かした「食育」を推進した。

(ア) 「食育の日」の普及啓発

年3回(6月, 10月, 3月)の食育の日に、食育の普及啓発活動の一環として、下記の取組を実施した。

a 飲食店における特別メニューの提供(平成18年度から実施)

地場の旬の食材の使用や野菜の使用量、食事バランスに配慮した特別メニューを提供(平成28年3月:15社23店舗)。

b スーパーマーケット等における取組(平成19年度から実施)

「食事バランスガイド」のリーフレット等を配布するほか、地場産食材の販売やメニュー

一の提案など、独自の取組を実施

(平成 28 年 3 月 : 11 社 84 店舗)。

c 地元食品企業の取組をパネル展示 (平成 23 年度から実施)

地域の食材や食文化を提供し、市民の食生活に深く関わっている地元食品企業 (飲食店及びスーパーマーケット) が進めている「食育」の取組を、食育・花育センターで紹介。

(イ) 食育マスターの登録、派遣

食育に関する優れた知識、技術、技能及び経験を有する人材を「食育マスター」として登録し、学校、職場、市民団体等が行う食育活動へ派遣することで、食育活動の推進を図った。(平成 24 年度創設)

平成 27 年度 登録者数 個人 74 人, 団体 10 団体 派遣回数 186 回 (のべ 422 人派遣)

イ 「にいがた流 食生活」実践事業 (平成 23 年度から実施)

本市で生産される米や食材を生かした日本型食生活の実践などを柱とする「にいがた流 食生活」を推進するため、食育・花育センターを拠点に、季節の料理教室や食事バランスガイド、食材の基礎知識を楽しみながら学ぶ企画講座、各種食育体験プログラム等を 183 回提供した。

(25) 花育の推進

全国に誇る花の大産地である本市が、「花や緑」を大切に育み、一層こころ豊かなまちとなることで、名実ともに「食と花の政令市にいがた」をつくりあげることがを目的に、市民をはじめ、生産や流通、販売、そして教育や福祉に携わる多くの皆様と行政等が一体となり花育を推進している。

ア 花育推進事業

(ア) 花育推進計画の進行管理

平成 26 年度に策定した「第 2 次新潟市花育推進計画」の着実な実行に向け、学識経験者や花の生産・販売関係者、市民活動団体の代表者などで構成する「新潟市花育推進委員会」において、計画の進捗状況についての評価や今後の推進方策について検討を行った。

平成 27 年度は委員会を 2 回開催

(イ) 花育関連講座の開催

市民の園芸に対する多様なニーズに応じた園芸講座、産地見学ツアーなど

平成 27 年度は 70 回開催

(ウ) 展示会の開催

らんや盆栽等、園芸に関する市民団体等が日頃の活動の成果を発表。また、生産者団体による展示即売会を開催し、市内産の花を P R。平成 27 年度は 19 回開催

(エ) 園芸相談の実施

植物の病気や害虫の駆除方法、用土の配合など、市民の園芸に関する質問や相談に答える。

平成 27 年度は 7,812 件

(オ) アトリウム、花壇等における植栽展示

a アトリウム展示

市内産の鉢物を中心とした草花等を展示した。

b 屋上緑化（食の広場、花の広場）

センター本館の屋上では、「食の広場」としてにいがたの食文化にちなんだ作物を栽培展示し、「花の広場」はカラーリーフガーデンとして展示した。

c 屋外見本園・花壇

新潟の気候・風土に合ったものを中心に草花、花木、樹木等を展示した。

(カ) 花育マスターの登録、派遣

地域における花育を推進するため、花や緑に関する専門家を、「新潟市花育マスター」として登録し、学校、職場、市民団体等が行う花育活動の講師、インストラクターとして派遣した。

平成 27 年度 登録者数（累計）133 人、のべ派遣回数 133 回

(キ) 花育総合情報サイトの運営

花や緑に親しめるイベント情報や家庭園芸の楽しみ方、新潟市の花育の取り組み、四季折々の花の見ごろを紹介する花ごよみを掲載するなど、市内の花や緑に関する情報を一元化したサイトを平成 22 年 10 月に開設し、運営している。

(ク) 花育通信の発行

市内の花育活動団体の活動状況や花育に関する制度の紹介などを掲載した花育情報誌「花育通信」を発行した。平成 27 年度 4 回発行

(26) 食と花の交流推進事業

ア 食育・花育センター季節イベントの開催

食育・花育センターにおいて、食育、花育や農業に関する体験の機会として、いくとびあ食花内各施設と連携し季節に応じたイベントを開催した。

イベント名	開催日	来場者数
ゴールデンウィークスペシャル	平成 27 年 5 月 2 日(土)～6 日(休)	17,999 人
いくとびあ食花誕生祭	平成 27 年 6 月 20 日(土)～21 日(日)	6,819 人
夏休みこどもまつり	平成 27 年 7 月 25 日(土)～26 日(日)	8,059 人
動物ふれあいフェスタ	平成 27 年 9 月 20 日(日)	4,236 人
秋の収穫感謝祭	平成 27 年 10 月 11 日(日)～12 日(祝)	10,344 人
クリスマスフェスタ	平成 27 年 12 月 19 日(土)～20 日(日) 12 月 23 日(祝)～24 日(木)	15,016 人
小正月イベント	平成 28 年 1 月 10 日(日)～11 日(祝)	3,465 人
春花・舞花	平成 28 年 3 月 5 日(土)～6 日(日)	3,299 人

イ 食育・花育センター小学校・保育園等団体体験プログラムの実施

食育・花育センターにおいて、食育・花育について体験を通して楽しみながら学べる団体体験プログラムを実施した。

平成 27 年度 133 団体で実施（保育園・幼稚園 55 園、小学校 49 校、一般団体等 29 団体）

(27) 農村・都市交流の推進

ア 農業体験教室

市民の「農業」への関心や「農業体験の場」の需要が高まっている中、農業体験や生産者との交流などを通じ、農業・農村への理解を深めるとともに、農のある暮らしの楽しみ方を学ぶ場として、「食と農の学校 週末農業体験教室」を4区で開催した。週末を利用して、農作業や農産物加工の体験、野菜の栽培に関する講座などを行った。

(ア) 食と農の学校 週末農業体験教室 南区アグリ教室

- ・ 開催日 平日コース：平成27年4月22日（水）～平成27年8月5日（水） 全8回
土曜コース：平成27年4月25日（土）～平成27年8月8日（土） 全8回
- ・ 会場 新潟市南区東笠巻新田 アグリパーク
- ・ 参加者数 5人

(イ) 食と農の学校 週末農業体験教室 うららこすど教室

- ・ 開催日 平成27年4月18日（土）～11月7日（土） 全10回
- ・ 会場 新潟市秋葉区小須戸 花とみどりのシンボルゾーン
- ・ 参加者数 65人

(ウ) 食と農の学校 週末農業体験教室 西区農業体験教室

- ・ 開催日 土曜コース：平成27年4月25日（土）～11月7日（土） 全5回
- ・ 会場 新潟市西区四ツ郷屋・坂田・黒鳥
- ・ 参加者数 21人

(エ) 食と農の学校 週末農業体験教室 西蒲区中之口農業体験公園教室

- ・ 開催日 平成27年5月9日（土）～11月7日（土） 全8回
- ・ 会場 新潟市西蒲区東小吉 中之口農業体験公園
- ・ 参加者数 10人

イ 都市型グリーン・ツーリズム推進事業

農業・農村の資源を活用してその魅力を発信し、農村と都市の双方の魅力を味わえる都市型グリーン・ツーリズムを提供することにより、都市住民の農業・農村への関心を高めるとともに、農村地域の活性化を図るための事業を行った。

(ア) 農業体験観光ツアー

農業や農村生活の魅力を堪能してもらうため、主に首都圏からの学生や社会人を対象に、農作業や地元との交流など、新潟の食と農に関する体験と観光を組み合わせたツアーを年3回実施した。

- ・ 開催日 平成27年11月7日（土）～11月8日（日）
平成28年2月20日（土）～2月21日（日）

平成 28 年 3 月 12 日(土)～3 月 13 日(日)

- ・ 会場 江南区, 西蒲区の農家, ワイナリー, アグリパーク, 酒蔵など
- ・ 参加者数 のべ 124 人

(イ) 農業・漁業体験に関する情報発信

都市型グリーン・ツーリズムを市内外に広く周知することを目的に、農業体験だけでなく漁業や自然、伝統、食文化も含めたツーリズムを盛り込んだガイドマップを配布、イベントを集約した「農業・漁業体験交流カレンダー」を発行した。

- ・ 発行物 「農業・漁業体験交流カレンダー」春期版・秋期版 各 4,500 部

ウ 農業サポーターシステム推進事業

都市住民の農業への理解と関心を高めるとともに、農家の労働力不足の解消の一助とするため、農業に関心のある都市住民を農業サポーター（ボランティア）として登録し、農業に理解を持ってほしい、消費者と交流したいという農家の農作業を手伝ってもらい農業サポーターシステムを実施した。

- (ア) 実施期間 平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月
- (イ) 受入農家 60 軒（指導農業士及び指導農業士からの紹介、一般公募による農家）
- (ウ) 参加サポーター数 392 人
- (エ) サポーター活動日数 5,715 人日

エ 市民農園

市民が野菜や花の栽培を通じて、自然にふれ合うとともに農業に対する理解を深めてもらうことを目的として市及び地元地権者の組合が開設している。すこやか農園は市街化区域内農地の有効活用と市民の健全な余暇活動を促すため、農家が開設している。

(ア) 北区・長浦市民農園

利用者協議会が組織され積極的に地域との交流を深める活動や作付け指導会を行っている。入園継続年数は 3 年とし、3 年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	所在地	区画数
平成 9 年度	北区浦木 2317-1	25

(イ) 北区・濁川ふれあい農園

都市住民の農業への理解を深め、新たな農業経営の展開による濁川地域の活性化を図ることを目的に平成 10 年 4 月に開設し、濁川ふれあい農園組合が管理運営する市民農園である。入園継続年数は 1 年（継続可）としている。

所在地	農園の種類	区画数	面積
北区濁川 4251	【標準農園】 野菜, 草花の栽培・収穫	291	21 m ² ～55 m ² /区画
	【果樹付標準農園】 果樹, 野菜, 草花の栽培・収穫	11	50 m ² /区画
	【オーナーハーブ園】 ハーブの栽培管理・収穫	14	33 m ² /区画

(ウ) 中央区・すこやか農園

各農園とも入園継続年数を3年とし、3年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	農園名	所在地	区画数
平成元年度	上所すこやか農園	中央区上所上 2-8 付近	40
平成5年度	近江中すこやか農園	中央区上近江 3-3 付近	25
平成8年度	新和すこやか農園	中央区新和 4-11 付近	40
平成10年度	ファミリーファーム近江すこやか農園	中央区上近江 3-25 付近	51
平成12年度	高志すこやか農園	中央区高志 1-5 付近	80
計	5ヶ所		236

(エ) 江南区・すこやか農園

各農園とも入園継続年数を3年とし、3年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	農園名	所在地	区画数
昭和56年度	第1号ミニ農園	江南区所島 1-7	15
平成12年度	第4号ミニ農園	江南区亀田四ツ興野 5-3	11
計	2ヶ所		26

(オ) 秋葉区・小須戸地区市民農園

「花とみどりのシンボルゾーン」の施設として開設している。入園継続年数は5年とし、5年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	所在地	区画数
平成18年度	秋葉区小須戸 893-1	100

(カ) 秋葉区・蒲ヶ沢市民農園

入園継続年数は1年（継続期間は応相談）としている。

開設年度	所在地	区画数
平成27年度	秋葉区蒲ヶ沢大入 50～53	28

(キ) 西区・黒埼地区市民農園

各農園とも入園継続年数を5年とし、5年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	農園名	所在地	区画数
平成4年度	金巻市民農園	西区金巻 243	56
平成9年度	立仏市民農園	西区立仏 970-1	40
平成15年度	鳥原市民農園	西区鳥原 2247-1	40
計	3ヶ所		136

(ク) 西区・すこやか農園

入園継続年数を3年とし、3年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	農園名	所在地	区画数
平成12年度	坂井すこやか農園	西区坂井 838	74

(ケ) 西蒲区・越前浜市民農園

越前浜の砂丘地帯に開設し、低農薬栽培区画・慣行栽培区画に区別しているほか、駐車場、トイレ、シャワー（温水は有料）、休憩室、ロッカーなどを完備している。入園継続年数は5年とし、5年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	所在地	区画数
平成17年度	西蒲区越前浜 6803-4	96

(コ) 西蒲区・中之口市民農園

「中之口農業体験公園」の施設として開設し、駐車場、トイレ、シャワー室、休憩室、ロッカーなどを完備している。入園継続年数は5年とし、5年毎に全区画再募集を行う。

開設年度	所在地	区画数
平成24年度	西蒲区東小吉775-1	60

オ 体験農園

市内に在住する農業者以外の方が、栽培体験作物別の「植付け」、「草刈り」、「収穫」などの作業を通じて、自然にふれ合うとともに農業に対する理解を深めてもらうことを目的として、市が開設し入園者を公募している。

(ア) 秋葉区・花とみどりのシンボルゾーン体験農園

「花とみどりのシンボルゾーン」内の施設として開設し、募集を行っている。

体験品目	参加者数(組)
6作物コース (じゃがいも・枝豆・だいこん・白菜・キャベツ・さつまいも)	65

(イ) 西蒲区・中之口農業体験公園内体験農園

「中之口農業体験公園」内の施設として開設し、募集を行っている。

体験品目	参加者数(組)
農業体験(フラワーコース:ユリ・トルコキキョウ・アスター・ケイトウ)	9
農業体験(野菜づくりコース:枝豆・トウモロコシ)	16
米づくり・野菜づくり(米・ジャガイモ・サトイモ・サツマイモ・落花生)	12
米づくり・野菜づくり(米・スイカ・メロン・カボチャ)	22

カ 収穫農園

農業への理解、地域活性化、また地域農産物の消費拡大を図るため、栽培・管理を農家が行い、消費者が収穫する「収穫農園」を実施した。

平成27年度 収穫農園 実績一覧

品目	所在地	参加者数	品目	所在地	参加者数
トマト	北区葛塚	38	メロン	西区赤塚	37
枝豆	北区木崎	19	サツマイモ	南区小林	31
梅	江南区荻曾根	48		西蒲区越前浜	29
ジャガイモ	南区小林	21	ル レクチエ	西区大学南	33
スイートコーン	江南区横越	72	ナシ	江南区木津	17
	西区赤塚	67		南区茨曾根	16
	西蒲区松野尾	58	越王おけさ柿	西蒲区竹野町	26
いちじく	西蒲区竹野町	36	計		548

(28) 保安林・里山

新潟市は、市町村合併により信濃川、阿賀野川、佐潟、鳥屋野潟、海岸保安林に加え、福島潟、にいつ丘陵、角田山、多宝山等、豊かな自然環境を有した。

森林法（昭和 26 年法律第 249 号）第 5 条の規定による地域森林計画の対象森林（0.3ha 以上の一団の森林）は、約 5,438ha で、市域の約 7.5%を占める。

また、本市は約 58.6km の長い海岸線を有している。この海岸線に沿って帯状に保安林が連なり、その面積は約 1,090ha におよぶ。その約 63%は、飛砂防備保安林となっており、内陸側にある市街地や田畑を季節風による風潮害から守る重要な役割を果たしている。

地域森林計画の対象森林



地区別森林面積

(単位：h a)

地区 面積	北区	東区	中央区	西区	西蒲区	秋葉区	合計
森林面積	288	4	52	325	3,296	1,474	5,438
うち保安林	227		49	298	496	20	1,090

出典：新潟県新潟地域振興局

森林面積は、平成 28 年 3 月 31 日現在
端数処理のため合計と内訳が一致しない。

保安林指定の目的別面積

(単位：h a)

地区 保安林の種類	北区	中央区	西区	西蒲区	秋葉区	計
水源かん養保安林 (うち保健保安林を兼種)				338 (338)		338 (338)
土砂流失防備保安林				42		42
土砂崩壊防備保安林				0	5	5
飛砂防備保安林 (うち防風保安林を兼種) (うち保健保安林を兼種)	224 (74)	49 (1) (43)	296 (16)	115		684 (1) (133)
潮害防備保安林	2					2
干害防備保安林				0	15	15
なだれ防止保安林					0	0
落石防止保安林				0		0
保健保安林		0	3	0		3
合計	227	49	298	496	20	1,090

出典：新潟県新潟地域振興局（平成 28 年 3 月 31 日）

(注) 0 は 1ha 未満端数処理のため合計と内訳が一致しない。

新潟市では、市街地や田畑を飛砂や風潮害から守り、市民の皆様の憩いの場である保安林を保護・育成するため、県営治山事業を導入するとともに、各種の管理事業を実施し保安林の機能充実に努めている。

ア 平成 27 年度保安林事業

(ア) 新潟県の実施した治山事業

施行地	事業名	平成 25 年度実績	平成 26 年度実績	平成 27 年度実績
太郎代	保育事業	下刈り他 1.81ha	下刈り 1.53ha	下刈り 1.53ha
	小規模県営治山事業	防風工修繕 1 式		
島見町	保育事業	除伐 4.72ha		除伐 2.20ha
	小規模県営治山事業	看板撤去 1 式		
太夫浜	海岸防災林造成事業	堆砂工 1,706.7m		堆砂工 1,134.9m ハマニシク植栽工 0.12ha
	保育事業	下刈り他 4.63ha	下刈り他 1.03ha	下刈り 0.48ha 除伐 3.02ha
	保安林改良事業	改植 0.40ha		
青山	海岸防災林造成事業	堆砂工 1,033m	堆砂工 2,516m	堆砂工 8,574.9m
		植栽工 0.34ha	植栽工 0.38ha	ハマニシク植栽 1.07ha
				下刈り 0.26ha 本数調整伐 2.30ha
	保育事業	下刈り他 0.69ha	下刈り他 2.75ha	
	小規模県営治山事業	防風工修繕 1 式		
上新栄町	保育事業	下刈り他 0.63ha	下刈り他 1.28ha	

	海岸防災林造成事業	植栽工 1.18ha		植栽工 0.18ha 除伐 0.31ha 下刈り 0.73ha
	小規模県営治山事業	ラジコンヘリ空中散布 1 式 松くい虫被害木処理 1 式 防風工修繕 1 式	ラジコンヘリ空中散布 1 式 除伐他 7.70ha 防風工撤去他 1 式	ラジコンヘリ空中散布 1 式
五十嵐	保育事業	除伐 9.22ha	除伐 0.74ha	
	海岸防災林造成事業	除伐 1.55ha		除伐 0.29ha
内野上新町	海岸防災林造成事業	植栽工他 7.87ha	植栽工他 6.02ha 広葉樹樹下植栽 2.63ha 下刈り他 5.54ha	除伐 3.12ha 下刈り 6.79ha
	治山施設災害復旧事業	防潮工 71.0m (繰越)		
	小規模県営治山事業		防風工修繕 1 式	緩傾斜護岸修繕 1 式
四ツ郷屋	海岸防災林造成事業	下刈り 0.63ha	植栽工他 3.1ha 広葉樹樹下植栽 0.33ha 下刈り他 4.52ha	植栽工 1.64ha 広葉樹樹下植栽 1.22ha 下刈り他 3.35ha
		防潮工 254.3m (繰越)		防潮工 15.0m
	保育事業	補植 0.08ha		
越前浜	海岸防災林造成事業		除伐 1.39ha	除伐 1.48ha
角田浜	保育事業		除伐 1.05ha	

(イ) 新潟市の実施した保安林管理事業

a 危険木の伐採

385 本 (西区：青山・四ツ郷屋地区，西蒲区：角田浜・越前浜地区)

b 不法投棄物の処理

年度	処分量	家電リサイクル品	廃タイヤ
25 年度	2.00t	13 台	0 本
26 年度	2.10t	7 台	29 本
27 年度	3.40t	19 台	8 本

※廃棄家電リサイクル品の主なもの：テレビ，冷蔵庫，洗濯機

(ウ) 保健休養機能の活用

保健保安林は，生活環境の保全・形成及び森林レクリエーションの場として，公園などとして活用されている。

a 海辺の森 面積：約 120.2ha

自然と調和した快適生活都市づくりを進めるため，島見町及び太夫浜地区の市有保安林において，その樹林環境と日本海の高浜環境を活用した市民の憩いの場，青少年の自然体験の場を提供している。

「新潟市海辺の森」キャンプ場利用者

(単位：人)

年 度	20	21	22	23	24	25	26	27
利用者	6,111	6,000	5,614	5,322	5,687	5,757	5,472	6,415
累 計	65,784	71,784	77,398	82,720	88,407	94,164	99,636	106,051



第二展望塔



キャンプ場

平成 17 年度末には海辺の森のうち 64.79ha（森林，キャンプ場や展望塔などの施設）については，都市公園以外の公園（その他公園）として指定した。

b 公園

(a) 西海岸公園 面積：52.5ha

野鳥の森，文学の森として，四季を通じて多くの人々が自分の生活リズムに合った利用をしている。

- ・約 38 万本のクロマツ林
- ・延べ 13km の森林浴が楽しめる散策，ジョギングのできる園路
- ・海岸線を走るサイクリングロード
- ・野鳥の森
- ・白砂青松百選に選ばれました。

(b) 青山海浜公園 面積：2.2ha

静かな松林の中には木製遊具やトリム遊具を配し，また芝生広場も設置。

イ 松くい虫の防除

全国的に被害が発生している松くい虫の防除対策は，予防事業として，地上防除，無人ヘリコプター防除，樹幹注入を，駆除事業として，被害木の伐倒駆除を実施して，保安林等の松林機能の健全化に努めている。

(ア) 松くい虫被害の発生状況

区名	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 26 年度		平成 27 年度					
	本数	地区内訳(本)	本数	地区内訳(本)	材積	地区内訳(m ³)	材積	地区内訳(m ³)				
北	9,444	豊栄	0	2,315	豊栄	0	1,657.4	豊栄	0.0	217.1	豊栄	0.0
		南浜	9,444		南浜	2,315		南浜	1,657.4		南浜	217.1
中央	28	西海岸	28	90	西海岸	90	18.1	西海岸	18.1	38.3	西海岸	38.3
西	7,777	青山・ 上新栄町	2,926	5,107	青山・ 上新栄町	2,298	1,881.3	青山・ 上新栄町	582.7	1090.4	青山・ 上新栄町	414.0
		内野・ 四ツ郷屋	4,851		内野・ 四ツ郷屋	2,809		内野・ 四ツ郷屋	1,298.6		内野・ 四ツ郷屋	676.4
西蒲	3,056	巻	2,971	1,323	巻	1,262	997.3	巻	925.4	441.5	巻	389.7
		岩室	85		岩室	61		岩室	71.9		岩室	51.8
秋葉	48	新津	48	29	新津	29	36.5	新津	36.5	21.1	新津	21.1
		小須戸	0		小須戸	0		小須戸	0.0		小須戸	0.0
合計	20,353 本		8,864 本		4,590.6 m ³		1,808.4 m ³					
参考 新潟県					27,217 m ³		15,625 m ³					

(イ) 予防事業実績

区名	予防方法	散布面積(ha)	予防本数(本)
北	無人ヘリコプター防除	20.0×1 回	—
中央	地上防除	30.4×1 回	—
西	無人ヘリコプター防除	81.0×1 回	—
西蒲	無人ヘリコプター防除	60.0×1 回	—
秋葉	地上防除	2.9×1 回	—
	樹幹注入	—	259
合計	地上防除	33.3×1 回	—
	無人ヘリコプター防除	161.0×1 回	—
	樹幹注入	—	259

(ウ) 駆除事業実績

区名	駆除方法	駆除本数(本)	駆除材積(m ³)
北	伐倒駆除(くん蒸, 集積)	2,438	513.07
中央	伐倒駆除(くん蒸)	90	38.30
西	伐倒駆除(くん蒸)	6,061	1,244.55
西蒲	伐倒駆除(くん蒸)	2,988	786.57
秋葉	伐倒駆除(破砕)	29	21.10
合計		11,606	2,603.59

ウ 林道の維持管理

林道利用者の安全を守るため、林道の舗装を行った。

新潟市林道一覧（平成 28 年 3 月 31 日現在）

（単位：m）

地区	路線名	総延長	舗装総延長		舗装進捗率	未舗装延長
				うち H26		
〔秋葉区〕 小須戸	灰ヶ沢線【合併建設計画】	1,467	1,467	73	100.0%	0
	灰ヶ沢線 2 号	157	157		100.0%	0
	宮田西ヶ崎線	2,373	2,373		100.0%	0
	紙屋沢仏路線	1,860	1,860		100.0%	0
	計(4路線)	5,857	5,857	73	100.0%	0
〔秋葉区〕 新津	十ヶ沢線	1,240	0		0.0%	1,240
	大沢支線	700	0		0.0%	700
	計(2路線)	1,940	0		0.0%	1,940
〔西蒲区〕 岩室	赤山線	1,067	964		90.3%	103
	角海線【合併建設計画】	764	764		100.0%	0
	羽黒線【合併建設計画】	490	490		100.0%	0
	岩室金池線	4,537	4,537		100.0%	0
	石瀬峠線	640	154		24.1%	486
	岩室金池支線	658	658		100.0%	0
	金池石瀬線【合併建設計画】	1,180	1,180		100.0%	0
	開ノ木平線	2,253	12		0.5%	2,241
計(8路線)	11,589	8,759		75.6%	2,830	
〔西蒲区〕 巻	鴻ヶ石線	1,420	1,420		100.0%	0
	堂ノ腰線	325	0		0.0%	325
	乳母谷線	750	133		17.7%	617
	大平線	200	0		0.0%	200
	治郎右エ門入線	1,397	0		0.0%	1,397
	本間入線	1,230	0		0.0%	1,230
	甚右エ門入線	700	0		0.0%	700
	片平線	840	50		6.0%	790
	此入線	1,500	0		0.0%	1,500
	櫛谷線	1,417	0		0.0%	1,417
	大沢線	1,610	324		20.1%	1,286
	大川線	800	0		0.0%	800
	落ヶ谷線【合併建設計画】	2,060	2,060		100.0%	0
	大入線	520	120		23.1%	400
	モノマツリ線	600	0		0.0%	600
計(15路線)	15,369	4,107		26.7%	11,262	
合計	34,755	18,723	73	53.9%	16,032	

エ 角田山・多宝山保全活用基本計画

角田山・多宝山の魅力ある豊かな森林環境を「地域及び市民の宝」として次世代に引き継ぎ将来にわたり持続的に保全・活用していくための、仕組みづくりの方向を示す計画を策定した。

(ア) 策定年月 平成 21 年 3 月

(イ) 対象エリア 角田山・多宝山とそれらを取り囲む山麓部の林業地や農地、海岸、田園など

(ウ) 計画のポイント

角田山・多宝山を「法的制約条件、自然条件、社会条件」の 3 つの視点で整理することで、大まかな位置付けと、目指すべき方向性を定めた。

また、これを踏まえ、個別の課題について整理し、解決に向けての仕組みを検討した。



左から多宝山，角田山



角田山の杉林（福井地区）

(29) 特用林産物の生産量

(単位：t)

地区	江南区		西区		南区		西蒲区		秋葉区		H26 年計	H27 年計
	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27		
原木しいたけ	3.80	3.30									3.80	3.30
菌床しいたけ					167.61	195.50	9.96		0.10	0.10	177.67	195.60
なめこ					60.20	60.20	100.00				160.20	60.20
えのきたけ	122.00	51.0									122.00	51.00
ひらたけ					277.11	269.00			0.08	0.08	277.19	269.08
まいたけ					105.00	150.00					105.00	150.00
ぶなしめじ					322.81	322.81	9.58				332.39	322.81
とらまきたけ												
きくらげ					40.00	50.00					40.00	50.00
たけのこ	0.42										0.42	
山菜類												
計	126.22	54.30			972.73	1,047.51	119.54		0.18	0.18	1,218.67	1,101.99

出典：新潟県新潟地域振興局（平成 28 年 3 月 31 日）

(30) 強い林業・木材産業づくり交付金事業

新潟市ほたるの里交流館

木材を使用した施設を市民の利用に供し、木の良さを市民に広めることにより木材の需要の拡大を図り、林業の振興に寄与することを目的として設置した。

- ・事業主体：新潟市（旧巻町）
- ・事業年度：平成 17 年度
- ・建築面積：246.71 m²
- ・延床面積：283.44 m²（1 階 150.00 m² 2 階 133.44 m²）
- ・国産材…100.0%，県産材…97.7%，巻産材…87.1%

実績	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
見学等来場者	3,553 人	2,655 人	2,388 人
利用者	746 人	197 人	359 人
実施イベント等	3B 体操 (20 回) 5 月 28 日そば打ち体験 6 月 10 日笹団子作り 8 月 17 日鯛車の絵付け教室 11 月 26 日昆布巻き作り 12 月 26 日門松作り 市産材 PR 用 DVD の放映	3B 体操 (15 回) 4 月 15 日笑いヨガ 6 月 2 日笹団子ちまき作り 12 月 1 日牛乳パックでつくる小物入れ 市産材 PR 用 DVD の放映	3B 体操 (12 回) 6 月 30 日パッチワーク体験 10 月 29 日ハルーンアート体験 12 月 21 日クリスマス&お正月リース作り 市産材 PR 用 DVD の放映



(31) 食肉センター

昭和42年8月に小新地区で開設した旧食肉センターの老朽化及び周辺の宅地化に伴い、本食肉センターを平成2～4年に中野小屋地区に整備し、平成5年4月に開設した。施設管理については、食肉センターでと殺解体事業等を行う公益財団法人新潟ミートプラントに管理業務委託した。

平成18年4月から指定管理者制度を導入し、指定管理者は公益財団法人新潟ミートプラントである。

ア 施設の概要

(ア) 設置場所	新潟市西区中野小屋 1631 番地
(イ) 敷地面積	44,145.87 m ² (進入道路を含む)
(ウ) 建物面積	10,459.22 m ²
(エ) 施設内容	処理工場棟, 管理棟, 廃水処理施設, 焼却炉・ワラ堆積棟ほか
(オ) と畜能力	大動物 30 頭/日, 小動物 900 頭/日
(カ) 廃水処理方法, 能力	活性汚泥方式 1,200 m ³ /日

イ 処理頭数

	牛	とく	馬	豚	めん羊	山羊
平成25年度	1,005	3	—	222,777	14	—
平成26年度	921	5	—	208,745	10	3
平成27年度	866	2	—	204,818	8	6

ウ 生産地別処理頭数 (平成27年度)

生産地	牛	とく	馬	豚	めん羊	山羊
新潟市	275	2	—	23,808	6	—
長岡市	12	—	—	5,968	—	—
三条市	4	—	—	13,682	—	—
新発田市	186	—	—	46,302	—	—
小千谷市	1	—	—	—	—	—
加茂市	3	—	—	—	—	—
村上市	43	—	—	51,479	2	6
燕市	—	—	—	1,415	—	—
五泉市	—	—	—	1,506	—	—
上越市	—	—	—	1,275	—	—
阿賀野市	1	—	—	—	—	—
魚沼市	—	—	—	1,870	—	—
南魚沼市	49	—	—	2,149	—	—
胎内市	98	—	—	10,415	—	—
朝日村	—	—	—	2	—	—
弥彦村	—	—	—	5,243	—	—
田上町	—	—	—	806	—	—
阿賀町	18	—	—	—	—	—
津南町	—	—	—	251	—	—
関川村	4	—	—	7,447	—	—
聖籠町	2	—	—	—	—	—
北海道	3	—	—	—	—	—
青森県	9	—	—	—	—	—
岩手県	8	—	—	2,504	—	—
宮城県	63	—	—	2,606	—	—
秋田県	22	—	—	204	—	—
山形県	50	—	—	25,776	—	—
福島県	—	—	—	110	—	—

栃木県	13	—	—	—	—	—
群馬県	2	—	—	—	—	—
総数	866	2	—	204,818	8	6

エ 食肉センター施設設備改善工事

新潟市食肉センターは肉畜の生産から畜解体処理加工、販売までの一貫した流通体制を強化するため、新潟市が整備した施設である。

〇ー157対策、BSE対策などの法改正に伴う施設設備や備品等の改善工事を随時実施しており、消費者に対し新鮮で良質、安全で衛生的な食肉の提供に貢献している。

平成27年度は、施設の老朽化の影響に伴う改修工事を行った。主な工事内容は以下の表のとおりであり、汚水処理施設内部配管改修工事などを行った。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	92,124千円	51,657千円	90,474千円
起債	92,100千円	50,200千円	90,400千円
一般財源	24千円	1,457千円	74千円
主な工事内容	<ul style="list-style-type: none"> ・空調機設備改修工事 ・汚泥処理施設曝気槽改修工事 ・小動物解体室フリーカーブコンベア改修工事 ・冷媒凝縮器ユニットファン改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・冷凍機更新に係る現状調査・基本設計 ・汚水処理施設調整槽防食処理等実施設計委託 ・冷却庫天井裏防水工事 ・小動物・大動物枝肉バイパスレーン設置工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・汚水処理施設内部配管改修工事 ・車両消毒装置設置工事

5 各区における独自の取り組み

(1) 北区

ア 平成 27 年度の実施策の要旨

北区の地域農業の活性化を図るため、従来からの事業を更に充実させるとともに、6次産業化に向けた地産地消の推進、ならびに保安林を活用した新産業創出事業について重点的に取り組んだ。

イ 6次産業化に向けた取組推進事業

(ア) 「新潟市北区特産物研究協議会」の活動

a 設立目的

北区の農水産物を活用した商品研究等を通じて地域の産業の発展と経済の活性化に寄与すること。

(イ) 事業内容

a 北区産のサツマイモ(品種：シルクスイート)を使用した加工品の開発

(a) 新潟医療福祉大学生や事業者と連携した商品開発 (6品)

b 商品販売・PR イベントへの参加

(a) キテ・ミテ・キタク「さつまいもグルメフェスタ」(JRA 新潟競馬場)

c 見本市への参加

(a) アグリフード EXPO 東京 2015 (東京ビッグサイト)

(b) フードメッセ in にいがた 2015 (朱鷺メッセ 展示ホール)

ウ 「キテ・ミテ・キタク」での地場産農産物の消費拡大事業

北区の農水産業、商業、観光等を広く市内外にアピールする当事業において、地場産農産物や農産加工品等を来場者にPR販売することで、地域農業の活性化と農産物等の消費拡大を図った。

(ア) 開催日・会場 平成 27 年 11 月 3 日 (月・祝) JRA 新潟競馬場

(イ) 内 容 農産物及び農産加工品のPR販売

(ウ) 来場者 16,000 人

エ 保安林を活用した新産業創出事業

(ア) 草刈ロボットの開発と、コミュニティビジネスの創出

平成 26 年度に設立したプロジェクト会議で、保安林管理作業の省力化、効率化を図るための草刈ロボットの開発を決定し、地元企業と大学が連携し製作を行っている。また、森林資源を活用した地域ビジネスを創出することを目的に、地元の住民や学生を対象にワークショップを開催し、意見集約を図った。

(イ) 今後の取り組み

引き続き上記の取り組みを進めることで、地元での雇用機会の確保、地域活性化につなげていく。

(2) 東区・中央区・江南区

ア 平成 27 年度の実施策の要旨

食育や地産地消関連事業を通じ、区内の農産物や農業環境の周知を図り、農業の重要性をアピールすることに努めた。

また、区内は広大な優良農地を有し、水稻のほか果樹や野菜、花き・球根など多様な品目が栽培されており、これらの農産物を活用して農業者と消費者との交流を促進するとともに、区の農業の魅力の発信に努めた。

イ 地場産学校給食推進モデル事業

(ア) 農業体験や生産者を招いた交流給食会を通じ、食の大切さや農家への感謝の気持ちを児童から育んでもらうことを目的に実施した。平成27年度は、東区の特産品である大形地区の馬鈴薯、下山産やわ肌ネギの収穫体験と、生産者を招いての交流給食会を実施した。

- ・大形小学校 収穫体験 平成27年7月3日(金) ※第3学年150人が参加
交流給食 平成27年7月15日(水) ※生産者2名, J A3名が参加
- ・下山小学校 収穫体験 平成27年10月27日(火) ※第3学年125人が参加
交流給食 平成27年12月2日(水) ※生産者3名, J A1名が参加

(イ) 大江山地区で生産される農産物の理解を深める学習として、イチゴ生産者を招き、栽培の歴史、生産、流通を講義してもらい、地元のイチゴを使ってジャム作りをした。

- ・大江山中学校 実施日 平成27年5月22日(金) ※第1学年53人が参加

(ウ) 地場農産物の理解促進のため、生産者を招いての交流給食会を実施。特産農産物の紹介とあわせて、現物の展示コーナーを設置した。

- ・東曾野木小学校 交流給食 平成27年7月7日(火) ※生産者2名が参加
平成27年11月24日(火) ※学校田ボランティア4名が参加
現物展示 平成27年7月

ウ 地場産農作物のPR活動

(ア) 区と関係農業団体で組織する亀田郷農業振興協議会の事業の一貫として、地場産農作物の普及啓発活動を行った。

- ・越後姫(いちご)のブランド力強化と認知度向上の販売促進活動を支援
開催日 平成27年4月7日(火)~9日(木), 21日(火)~23日(木)
会場 J A新潟市ほほえみ産直広場(石山店, 中島店, 大淵店)

エ 地域の特徴を活かした農商交流・産地PR活動への支援

(ア) 江南区“旬果旬菜”いきいきフェスタ

江南区の食を中心とした魅力を発信することを目的に、区の見本市的イベントとして実施した。

出店、販売品は江南区の特産品やこれから特産品としたい品目を中心とし、イベントを通じて、生産者と消費者の交流を図るとともに、区の食を中心とした魅力の発信に努めた。

開催日 平成27年10月18日(日)

会場 新潟市中央卸売市場

参加者数 約 16,500 人

実施内容 区内産の農産物・加工品のPR・販売コーナー，商店街販売コーナー，
伝統工芸品の展示・販売コーナー，PR コーナー，各種イベント

(イ) かめだ梅まつり・梅の陣

a かめだ梅まつり

亀田地区の梅（藤五郎梅・越の梅）を地元特産品として区内外に広くPRし消費拡大を図るため、梅の開花期に合わせ、梅園を巡る散策路を設定するとともにイベントを開催した。

開催時期 平成 28 年 3 月 13 日（日）～4 月 10 日（日），（イベントは 3 月 27 日（日）のみ）

会 場 荻曾根地区の梅園及び江南区役所

参加者数 約 1,800 人（期間中延べ，2,800 人）

実施内容 スタンプラリー，飲食・販売コーナー，梅剪定枝の配布

b 梅の陣

まちなかスタンプラリー（梅味料理，梅実スイーツの販売）

ミニギャラリー（亀田商店街ストリートギャラリー，亀田縞ギャラリーの開催）

ワンコインカフェ（梅香る 3 種類のスイーツとお茶のセットの提供）

まち歩き（梅の花と亀田の街の歴史やアート，梅を使った味覚を楽しむ）の開催

(ウ) たけのこフェア in フジコマ

藤山・駒込地区の竹林を地域資源として活用するため，保護活動を通じて地域コミュニティの連携と育成を図るとともに，たけのこを地元特産品として区内外に広くPRするためイベントを開催した。

開催日 平成 27 年 5 月 10 日（日）

会 場 藤駒野菜集出荷場

参加者数 約 700 人

(3) 秋葉区

ア 平成 27 年度の実施策の要旨

秋葉区では，環境保全型農業の推進，特色ある区づくり事業による花き花木産業の振興や特産野菜のブランド化など，農業の活性化に取り組むとともに，里山の保全・利活用に努めた。

イ 水稻の取組

秋葉区水稻の特色である環境保全型農業の推進と消費拡大（消費者との交流）に努めた。

(ア) 生産調整の減収率設定などを通じ環境保全型農業の推進に取り組み，他産地との差別化を図った。

設定減収率：直播栽培＝15%，有機栽培＝20%，農薬・化学肥料を 5 割以上減らした減減栽培＝2%

県認証やJAガイドライン等の制度に基づく 5 割減減栽培＝10%

(イ) 地産地消・消費者との交流対策への取り組み

a 満願寺稲架木並木活用事業（特色ある区づくり事業）…JA 新津さつきに委託

- 満願寺稲架木並木（市の指定文化財）ではさ掛け体験ほか（田植え・稲刈り）
- b 田んぼアート事業（多面的機能支払交付金事業）…新津郷土地改良区と共同事業（田植え・田んぼアート見学会・稲刈り）
 - c 秋葉区産業祭「新津みのりの収穫祭」「小須戸産地大感謝祭」の開催

ウ 花き花木の取組

全国有数の花き花木産地である秋葉区をPRするとともに、さらなる販売拡大と産業振興に努めた。

(ア) 「はな・花・華」いっぱい事業（特色ある区づくり事業）

区内の花き直売施設や学校施設などと連携し事業を実施した。また、市内や首都圏でPR展示やイベントを開催し、地元花き花木の認知度の向上を図った。

- a 区内花き直売施設連携事業「A k i h a クリスマスローズ展」を開催
 - b 区外市民を対象に「秋葉区花のバスツアー」を開催
 - c 幼稚園児を対象にフラワーアレンジメント教室を開催
- (イ) 新潟県花木振興協議会と連携したPR活動（首都圏・市内での各種展示会など）
- (ウ) 食育花育センターと共催で、園芸銘産品指定の「クリスマスローズ」の展示会・講習会を開催

エ 野菜の取組

新津野菜振興協議会及び農商工連携等により、特産野菜の生産振興と販売拡大に努めた。

(ア) 農商工連携によるプチヴェールの販売促進（「にいつ食の陣」など）

(イ) 新津野菜振興協議会で商標登録したブランド品の生産・販売の促進

- a 商標登録（プチヴェール「雪こだち」、里芋「里のいもこ」、枝豆「さつき茶豆」）のブランド化による販売促進
- b 野菜振興協議会の「生産振興対策助成金」制度による生産促進
- c 「里のいもこ・越後姫」の収穫イベントの実施

オ 里山の保全活用の取組

「にいつ丘陵里山保全活用基本計画」（平成17年度策定）に基づき、里山を市民の健康増進やリフレッシュの場、学びの場として整備を図るとともに、その利活用に努めた。

(ア) 秋葉区 里山文化 未来への種プロジェクト

里山利活用の具体的行動計画を作成するため、周辺施設、里山活動団体等とワークショップ等を実施（具体的行動計画は平成28年度に作成）

(イ) 地域環境保全林管理事業

市有林の間伐（0.3 ha）

(ウ) 学ぼう・育てよう「環境林・保健休養林」事業

森づくり体験教室、にいつ丘陵トレッキング、アウトドアスポーツフェスタ、ツリー&アドベンチャープログラム、つる切り隊、など。

(エ) 「木もれ陽の遊歩道」森林環境整備モデル事業

個人所有林の森林整備（間伐）に、補助金を交付して支援（実績 5.01ha）

（４）南区

ア 平成 27 年度の実施策の要旨

果樹栽培面積や生産量が減少しており、果樹生産の維持・発展を図るための事業を実施した。また、南区産の農産物を市民にアピールすると共に、生産者と消費者が触れ合う機会を提供することを目的として、各種事業を通じて都市と農村の共生及び地産地消を図った。

イ 農商工連携がっちりプロジェクト（特色ある区づくり事業・（公社）南区農業振興公社委託）

県下に誇る農業地帯である南区の農産物を活かした新しい商品やサービスの開発・提供及び販路の拡大を行うため、農業・商業・工業の連携により農業の 6 次産業化を推進し、地域産業の活性化や雇用創出について検討を行った。

（ア）農商工連携推進体制の整備

（イ）地産地消推進のための研修会の実施

（ウ）地域農産物を活用した加工食品の検討、一次加工試作品の実施

（エ）その他農商工連携推進及び 6 次産業化に必要な事業

ウ 風と大地のめぐみ ～南区風フェスティバル&産業まつり～

産業まつりでは、地域ブランドであるしろねポークの試食販売や、地場農産物・農産加工品・特産品の販売・鉢花販売等を行った。また、体験コーナー（プチ寄せ植えなど）を実施し、生産者と市民が作業体験を通じて交流を図った。

（ア）開催期間 平成 27 年 10 月 4 日（日）

（イ）会場 白根総合公園・白根学習館

（ウ）参加者数 55,000 人

エ あぐりスクール

次代を担う子どもたちに農業に対する理解を広げてもらうとともに、自分たちの住んでいる地域で採れた農産物の収穫体験等を通して地場食材のすばらしさを理解してもらうため、小学 5・6 年生を対象に、年 5 回の体験教室を開催した。 ※ J A 新潟みらい共催事業

（ア）事業内容（場所・開催日）

第 1 回 そば打ち体験ほか 阿賀町 平成 27 年 4 月 18 日（土）

第 2 回 中央卸売市場見学、さつまいも苗の植え付けほか 新潟市西区・江南区
平成 27 年 6 月 13 日（土）

第 3 回 さつまいも圃場草取り、桃の収穫、豚舎見学ほか 新潟市南区・西区
平成 27 年 8 月 23 日（日）

第 4 回 里芋・さつまいもの収穫体験ほか 五泉市ほか 平成 27 年 10 月 11 日（日）

第 5 回 農産物直売所見学、料理教室ほか 新潟市江南区ほか 平成 27 年 11 月 28 日（土）

(イ) 参加者数 27 人



桃の収穫体験



豚舎見学

(5) 西区

ア 平成 27 年度の実施策の要旨

都市部と農村部が混在する西区の地域特性を活かし、都市と農村の交流事業を通じて農業と農産物の理解を深め、地域農業の振興に重点的に取り組んだ。

イ 農業体験事業

農業への理解を高め生産者と消費者の交流を図るため、生産者や新潟大学農学部への指導による農業体験を実施した。

(ア) 食と農の学校

特産コース 開催期間 平成 27 年 4 月 24 日～11 月 6 日 (2 コース各 5 回) 参加者数 36 名

入門コース 開催期間 平成 27 年 4 月 25 日～11 月 7 日 (4 回) 参加者数 40 名

(イ) 親子農業体験教室

大学連携コース 開催期間 平成 27 年 5 月 16 日～10 月 3 日 (5 回) 参加者数 15 組 (44 名)

夏休みコース 開催期間 平成 27 年 5 月 31 日～8 月 19 日 (3 回) 参加人数 10 組 (23 名)

ウ 教育連携事業

地場農産物への興味を高め地産地消を推進するため、西区内の小中学校を対象に、地場産農産物の収穫体験や調理実習などの食育講座を実施した。

(ア) 収穫体験

開催期間 平成 27 年 10 月 1 日～11 月 6 日 参加児童数 1,272 人 (17 校)

(イ) 食育出前講座

実施回数 30 回 参加児童数 1,045 人 (小学校 10 校, 中学校 2 校)

エ 笑顔がいっぱい西区 De マルシェ

農産物の収穫時期の農業まつりと定期的新鮮あさ市を開催し、都市と農村の交流と西区産農産物の PR を図った。

(ア) 農業まつり

すいかまつり	開催日	平成 27 年 7 月 4 日 (土)	参加者数	7,000 人
茶豆まつり	開催日	平成 27 年 8 月 23 日 (日)	参加者数	9,084 人
新米・大根・ねぎの収穫祭	開催日	平成 27 年 10 月 10 日 (土)	参加者数	4,500 人

(イ) 新鮮あさ市

開催期間	平成 27 年 5 月 31 日～10 月 25 日 (毎週日曜日及び 8 月 12 日) 年 23 回		
会場	西区役所 駐車場	来場者数	6,917 人

オ いもジェンヌ農商工連携協議会

西区の砂丘地で生産されるサツマイモ「いもジェンヌ」の生食及び加工商品の消費拡大と生産地域の活性化を目的に、作付面積拡大支援や新潟大学と連携した商品開発、給食レシコンテストの開催などを行った。

(6) 西蒲区

ア 平成 27 年度実施施策の要旨

西蒲区の魅力ある美味しい農産物の収穫体験や食味体験などを通して、生産者の農産物にかけるこだわりや思いを実感し、地場農産物への興味関心をより深めていただくとともに、地元を誇りに思う気持ちの育成や、地産地消の推進に努めた。また、西蒲区で生産される多種多様な食材を活用した加工品やパッケージデザインを武蔵野美術大学との連携によって開発し、高付加価値化と 6 次産業化に繋がる取組みを実施した。また、農村地域生活アドバイザーによる郷土食作り体験やみそ作り教室を開催し、地元食材を PR することに重点的に取り組んだ。

イ 畑の実りでドレスアップ事業 (特色ある区づくり事業)

武蔵野美術大学のプロジェクトチームとともに畑や直売所を巡り、郷土食作り体験などの地元農家との交流を行うことにより、西蒲区の食材や地域性を活かしたパッケージデザインが提案された。提案内容を基に、商品化・実用化に向けた取組みを開始した。

<事業内容>

- ・オリエンテーション…平成 27 年 8 月 25 日 (火) ～8 月 27 日 (木)

参加人数：大学生，農業者他 49 名

ぶどう，枝豆，いちじくの収穫体験、酒造・漬物工場見学
なりわいの匠の指導による郷土食作り (麩寿司など)

- ・プレゼンテーション…平成 27 年 12 月 18 日 (金)

参加人数：大学生，農業者他 53 名

西蒲区の農産物を生かしたパッケージのプレゼンテーション



枝豆の収穫体験



プレゼンテーション

ウ 地場産学校給食推進モデル事業

安全な地場野菜を子供たちに提供したいという地元生産者の願いを実現するとともに、児童が食・農を通じた交流により地元の農産物への興味関心を高め、地産地消を推進することを目的として実施した。平成27年度は、生産者の指導のもと、児童による学校給食用のソラマメのさや取り体験、湯東特産のカモ肉を使用した郷土料理のカモ汁給食の提供などを行った。

<事業内容>

- ・ソラマメのさや取り体験 曾根小学校 平成27年6月2日(火) 第3学年 39名
曾根小学校 平成27年6月3日(水) 第1学年 54名
升瀧小学校 平成27年6月3日(水) 第1・2学年 24名
鎧郷小学校 平成27年6月4日(木) 第1学年 36名

- ・郷土料理給食(カモ汁) 湯東東・湯東西・湯東南小学校・湯東中学校

平成27年12月10日(木) 児童・生徒・職員 474名



ソラマメのさや取り体験



郷土料理給食